

いせはらっ子応援プラン（次世代育成支援対策行動計画）執行状況及び執行予定 一覧表

1 夢や喜びを抱いて子育てが出来る地域をつくります。

ア 家庭力の増進

NO.	主要NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度事業実績	19年度事業実績	20年度執行状況	21年度執行予定	担当課
1	*	1		幼児家庭教育学級	2、3歳児とその親を対象に、親は子に対する在り方、接し方等家庭教育上の問題や子の成長に欠かせない知識を習得し、子は同年代の子とともに集団生活を学ぶ場とします。	継続実施	市内6公民館で幼児家庭教育学級を実施しました。 ・中央公民館 春期1講座9回 秋期1講座9回 ・高部屋公民館(大山公民館共催) 年1講座2回 ・比々多公民館 年1講座5回 ・成瀬公民館 年1講座7回 ・大田公民館 年1講座6回 ・伊勢原南公民館 年1講座6回 (事業の改善点) 開講期間中、受講者同士の情報交換の時間を設けるなどとして、子育ての仲間づくりのためのきっかけづくりに配慮した。 (予算額) ※公民館活動事業費 2,788千円	(執行状況) 市内6公民館で幼児家庭教育学級を実施した。 ・中央公民館 春期1講座8回 秋期1講座7回 ・高部屋公民館(大山公民館共催) 年1講座2回 ・比々多公民館 年1講座5回 ・成瀬公民館 年1講座7回 ・大田公民館 年1講座6回 ・伊勢原南公民館 年1講座6回 (事業の改善点) 開講期間中、受講者同士の情報交換の時間を設けるなどとして、子育ての仲間づくりのためのきっかけづくりに配慮した。また救命救急講座を全公民館(7館)で開催している (決算額) ※公民館活動事業費 2,141千円	(執行状況) 市内6公民館で幼児家庭教育学級を実施した。 ・中央公民館 春期1講座8回 秋期1講座6回 ・高部屋公民館(大山公民館共催) 年1講座3回 ・比々多公民館 年1講座5回 ・成瀬公民館 年1講座6回 ・大田公民館 年1講座6回 ・伊勢原南公民館 年1講座6回 (事業の改善点) 開講期間中、受講者同士の情報交換の時間を設けるなどとして、子育ての仲間づくりのためのきっかけづくりに配慮した。 (決算額) ※公民館活動事業費 2,028千円	(執行予定・目標) 市内6公民館で幼児家庭教育学級を実施する。 ・中央公民館 春期1講座8回 秋期1講座8回 ・高部屋公民館(大山公民館共催) 年1講座3回 ・比々多公民館 年1講座5回 ・成瀬公民館 年1講座5回 ・大田公民館 年1講座6回 ・伊勢原南公民館 年1講座6回 (改善点・予算への反映) 子育てと絵本等読書講座の取入れを推進する。 (予算額) ※公民館活動事業費 2,276千円	社会教育課
2	*	2		家庭教育講演会	家庭教育の一助として、家庭と地域社会のかかりや、子どもを心身ともに健やかに育てるために何をすべきか等、各テーマを設定して、家庭教育について考える機会を提供します。	継続実施	4中学校区で年1回開催 (事業の改善点) 内容を充実させるため、講師選定の配慮した。 (決算額) 講師謝礼として165千円	(執行状況) 4中学校区で年1回開催 (事業の改善点) 内容を充実させるため、講師選定の配慮した。また、PTA等の地域団体との連携強化をした。 (決算額) 講師謝礼として 120千円	(執行状況) 4中学校区で年1回開催 (事業の改善点) 内容を充実させるため、講師選定の配慮した。また、PTA等の地域団体との連携強化をした。 (決算額) 講師謝礼として 120千円	(執行予定・目標) 4中学校区で年1回開催 (改善点・予算への反映) PTAをはじめとする団体や地域との連携強化の推進。 (予算額) 講師謝礼として 120千円	社会教育課
3				夏期保育体験	中高生を対象に「保育」の体験を通して児童福祉への理解と社会連帯の精神を高めます。		・市内保育園11園の協力により7月、8月に実施。 計202名 (事業の改善点)	(執行状況) 市内保育園11園の協力により7月、8月に実施。計203名 保育体験感想文集の作成・配布 (事業の改善点) 中学生については、部活動大会参加との重複を避けるため後半の日程に重点投入。 (決算額) (社協自主財源)	(執行状況) 市内保育園11園の協力により7月、8月に実施。計176名 保育体験感想文集の作成・配布 (事業の改善点) (決算額) (社協自主財源)	(執行予定) 市内保育園11園の協力により7月、8月に実施。 (予算への反映・改善点) 例年、保険料、検便検査代は参加者負担のため、大きな変更はなし。 (決算見込額) (社協自主財源)	社会福祉協議会
4	*	3	新規	中高生と乳幼児等との交流事業	乳幼児とその保護者と、中学生、高校生等これから親になっていく世代との交流を行い、異年齢の人との交流を通して、家庭や命の大切さにつれ、子どもを産み育てることへの理解を促します。	現行の取組を発展させた事業展開	公立保育所事業実績 ・世帯間交流事業回数 延べ69回 (公立4園) ・育児相談利用件数 延べ242件 (公立4園) ・園庭開放利用人数 延べ765人 (公立4園) 民間保育所助成事業の実施 ・民間保育所7園への助成 ・育児相談事業 延べ602件 延べ31回 私立幼稚園の取組(市内私立幼稚園10園) ・小中高生との交流事業 延べ76回	(執行状況) 公立保育所(4園) ・世帯間交流事業回数 延べ104回 ・育児相談利用件数 延べ232件 ・園庭開放利用人数 延べ461人 民間保育所(7園) ・世帯間交流事業回数 延べ30回 ・育児相談利用件数 延べ613件 ・園庭開放利用人数 延べ1,098人 私立幼稚園の取組(市内私立幼稚園10園) ・小中高生との交流事業	(執行状況) 公立保育所(4園) ・世帯間交流事業回数 延べ135回 ・育児相談利用件数 延べ254件 ・園庭開放利用人数 延べ326人 民間保育所(7園) ・世帯間交流事業回数 延べ30回 ・育児相談利用件数 延べ642件 ・園庭開放利用人数 延べ1,324人	(執行予定・目標) 前年度と同様に、保育園での事業を継続実施する。 (予算への反映・改善点) (予算額) 延べ1,100人	学校教育課

イ 地域における子育て支援の推進

NO.	主 要 注 意 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度事業実績	19年度事業実績	20年度執行状況	21年度執行予定	担 当 課
5	*	4	老人力を活用した子育て支援 (世代間交流事業)	新規 子どもたち(乳幼児を含む)とその保護者と、高齢者を始めとした地域住民との世代を超えた交流を推進し、保護者の心身の負担の軽減と、地域全体による子育て支援意識の醸成を図ります。	現行の取組を発展させた事業展開	公立保育所事業実績 ・世代間交流事業回数 延べ69回 (公立4園) ・育児相談利用件数 延べ2,424件 (公立4園) ・園庭開放利用人数 延べ765人 (公立4園) 民間保育所助成事業の実施 ・民間保育所7園への助成 ・育児相談事業 延べ602件 ・世代間交流事業 延べ31回 私立幼稚園の取組(市内私立幼稚園10園) ・高齢者(老人ホーム)との交流事業 延べ11回	(執行状況) 公立保育所(4園) ・世代間交流事業回数 延べ104回 ・育児相談利用件数 延べ232件 ・園庭開放利用人数 延べ461人 民間保育所(7園) ・世代間交流事業回数 延べ30回 ・育児相談利用件数 延べ613件 ・園庭開放利用人数 延べ1,098人 私立幼稚園の取組(市内私立幼稚園10園) ・高齢者(老人ホーム)との交流事業	(執行状況) 公立保育所(4園) ・世代間交流事業回数 延べ135回 ・育児相談利用件数 延べ254件 ・園庭開放利用人数 延べ326人 民間保育所(7園) ・世代間交流事業回数 延べ30回 ・育児相談利用件数 延べ642件 ・園庭開放利用人数 延べ1,324人	(執行状況) 公立保育所(4園) ・世代間交流事業回数 延べ136回 ・育児相談利用件数 延べ261件 ・園庭開放利用人数 延べ344人 民間保育所(7園) ・世代間交流事業回数 延べ32回 ・育児相談利用件数 延べ698件 ・園庭開放利用人数 延べ1,100人	(執行予定・目標) 前年度と同様に、保育園での事業を継続実施する。 (予算への反映・改善点) (予算額)	学校教育課 子育て支援課
6	*	5	ファミリー・サポート・センター事業	児童の健やかな成長や子育て中の家庭に対する育児の支援体制の充実を図るため、市が事務局となり、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と支援を行いたい人(支援会員)からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」を設立し、育児に関する地域の相互援助活動を支援します。	・1箇所 ・支援会員の増 ・啓発活動を推進し利用促進を図る(延べ2,000回)	・設置箇所数 1箇所 ・会員総数 600人(16年度は、488人) 内訳 ・依頼会員 411人(16年度は、318人) ・支援会員 146人(16年度は、131人) ・両方会員 43人(16年度は、39人) ・延べ活動回数 1,939回(16年度は、1,534回) ・会員研修の実施	(執行状況) 設置箇所数 1箇所 ・会員総数 689人 内訳 ・依頼会員 484人 ・支援会員 159人 ・両方会員 46人 ・延べ活動回数 2,678回 (事業の改善点) ・利用会員の要件拡大 ・利用会員の子ども年齢拡大 (決算額) 5,191千円	(執行状況) 設置箇所数 1箇所 ・会員総数 756人 内訳 ・依頼会員 539人 ・支援会員 167人 ・両方会員 50人 ・延べ活動回数 2,887回 (事業の改善点) 利用者の拡大 (決算額) 4,920千円	(執行状況) 設置箇所数 1箇所 ・会員総数 783人 内訳 ・依頼会員 554人 ・支援会員 182人 ・両方会員 47人 ・延べ活動回数 3,047回 (予算への反映・改善点) 利用者の拡大 (決算額) 4,761千円	(執行状況) 設置箇所数 1箇所 ・会員総数 840人 内訳 ・依頼会員 600人 ・支援会員 190人 ・両方会員 50人 ・延べ活動回数 3,200回 (予算への反映・改善点) 利用者の拡大 (決算見込額) 4,973千円	子育て支援課
7	*	6	子育て支援センター事業	地域で孤立しがちな母親の子育ての不安やストレス、悩みの解消を図るため、子育て支援センターに子育てアドバイザーを配置し、親子の遊びや息抜き、情報交換、仲間づくりの場を提供します。	・支援センター1箇所 ・子育てひろばの一部を、発展形である「つと」の広場として常設化 ・それ以外は開設場所と回数を充実(10箇所)	子育て支援センター(フリースペース)1箇所及び「子育てひろば」7会場、子育てアドバイザーによる相談(アドバイザー5人)等を実施しました。 ・フリースペース 開催日数244日 参加者数延べ14,240人 ・育児相談件数 延べ1,014件 ・子育てひろば 実施回数 巡回7箇所 延べ1,740回 (うち「赤ちゃんひろば」12回) 参加者数 延べ4,691人 (うち「赤ちゃんひろば」975人) 平成18年2月より、子育てサポーター(27人)も参加し、相談や情報提供等を行いました。	(執行状況) ・フリースペース 開催日数245日 参加者数延べ13,935人 ・育児相談件数 延べ1,174件 ・子育てひろば 実施回数 巡回7箇所 延べ1,770回 (うち「赤ちゃんひろば」21回) 参加者数 延べ5,914人 (うち「赤ちゃんひろば」1,799人) (事業の改善点) ・授乳コーナーの場所拡大 (決算額) 5,297千円	(執行状況) ・フリースペース 開催日数244日 参加者数延べ16,004人 ・育児相談件数 延べ1,206件 ・子育てひろば 実施回数 巡回7箇所 延べ1,800回 (うち「赤ちゃんひろば」20回) 参加者数 延べ5,561人 (うち「赤ちゃんひろば」1,655人) (事業の改善点) ・フリースペース午後1時間延長 (決算額) 4,982千円	(執行状況) ・フリースペース 開催日数242日 参加者数延べ14,870人 ・育児相談件数 延べ1,129件 ・子育てひろば 実施回数 巡回7箇所 延べ1,920回 (うち「赤ちゃんひろば」22回) 参加者数 延べ7,364人 (うち「赤ちゃんひろば」1,771人) (事業の改善点) ・成瀬コミュニティセンターの「子育てひろば」が週1回増(キッズスペース成瀬) (決算額) 6,065千円	(執行状況) ・フリースペース 開催日数242日 参加者数延べ15,000人 ・育児相談件数 延べ1,200件 ・子育てひろば 実施回数 巡回8箇所 延べ2,050回 (うち「赤ちゃんひろば」24回) 参加者数 延べ7,500人 (うち「赤ちゃんひろば」1,800人) (事業の改善点) ・中央公民館で「子育てひろば」が週1回増(キッズスペースいせはら) (決算見込額) 5,951千円	子育て支援課
8	*	7	地域育児センター事業	保育所の専門的機能を活用し、地域における子育てのニーズにきめ細やかに対応するため、各認可保育所において様々な子育て支援事業を実施します。	機能充実	・子育て家庭交流事業、中高生と園児の体験交流事業、世代間交流事業、及び子育て支援地域訪問事業(17年度から)を行う保育所に対して、地域育児センターとして民間保育所には補助を行う。 公立4園 民間7園	(執行状況) 公立保育所(4園) ・世代間交流事業回数 延べ104回 ・育児相談利用件数 延べ232件 ・園庭開放利用人数 延べ461人 民間保育所(7園) ・世代間交流事業回数 延べ30回 ・育児相談利用件数 延べ613件 ・園庭開放利用人数 延べ1,098人	(執行状況) 公立保育所(4園) ・世代間交流事業回数 延べ135回 ・育児相談利用件数 延べ254件 ・園庭開放利用人数 延べ326人 民間保育所(7園) ・世代間交流事業回数 延べ30回 ・育児相談利用件数 延べ642件 ・園庭開放利用人数 延べ1,324人	(執行状況) 公立保育所(4園) ・世代間交流事業回数 延べ136回 ・育児相談利用件数 延べ261件 ・園庭開放利用人数 延べ344人 民間保育所(7園) ・世代間交流事業回数 延べ32回 ・育児相談利用件数 延べ698件 ・園庭開放利用人数 延べ1,100人	(執行予定・目標) 前年度と同様に、保育園での事業を継続実施する。 (予算への反映・改善点) (予算額)	保育課
9	*	8	子育てグループの育成	①子育て支援に関するサークルやボランティア団体等に対し、活動の場や情報の提供、依頼に基づく健康教育等を実施して、自主活動を支援します。 ②子育て中の保護者グループが、自主的に継続的に行う乳幼児の保育活動や情報交換、親子交流等のうち、一定の要件を満たすものについて、活動費の一部を助成し、その活動を支援します(コミュニティ保育推進事業)。	・35グループ(休止中の8団体の活性化) ・新たな組織の育成	・健康教育を継続実施 (決算額) ・348千円(2団体)	(執行状況) ・伊勢原市コミュニティ保育推進事業補助金交付要綱に基づき、交付要望のあった1団体に補助金(174千円)を交付 (事業の改善点) (決算額) ・348千円(2団体)	(執行状況) ・伊勢原市コミュニティ保育推進事業補助金交付要綱に基づき、交付要望のあった1団体に補助金(157千円)を交付 (事業の改善点) (決算額) 157千円	(執行状況) ・伊勢原市コミュニティ保育推進事業補助金交付要綱に基づき、交付要望のあった1団体に補助金(157千円)を交付する。 (予算への反映・改善点) ・対象団体の1団体減 (決算額)157千円	(執行状況) ・伊勢原市コミュニティ保育推進事業補助金交付要綱に基づき、交付要望のあった1団体に補助金(157千円)を交付する。 (予算への反映・改善点) ・対象団体の1団体減 (決算見込額)157千円	子育て支援課

10	*	9	(仮称)子育てサポーター養成事業	新規	保護者が地域で身近に頼れ、子育てをサポートする「子育てサポーター」を養成し、地域の主任児童委員等と連携し、地域ぐるみの子育て支援体制を構築します。	サポーター100人養成 （「つどいの広場」等を活動拠点とする）	<ul style="list-style-type: none"> 登録人員 27人 養成講座 講義 平成17年11月29日～12月6日 （延べ6日間、8科目） 実習 12月8日～14日 （延べ4日間のうち1日、公立保育所にて） 活動状況 子育て支援センター（フリースペース）及び子育てひろばのスタッフとして参加 	<ul style="list-style-type: none"> （執行状況） 登録人員 43人（18年度養成 17人） 養成講座 講義 平成18年11月21日～11月30日 （延べ6日間、8科目） 実習 12月5日～15日 （延べ4日間のうち1日、公立保育所にて） 活動状況 子育て支援センター（フリースペース）及び子育てひろばのスタッフとして参加 スキルアップ研修 平成19年10月23日～11月2日 （延べ4日間、4講座） （事業の改善点） 	<ul style="list-style-type: none"> （執行状況） 登録人員 64人（19年度養成 24人） 養成講座 講義 平成19年10月11日～11月29日 （延べ4日間、8科目） 実習 12月4日～19日 （うち1日、公立保育所にて） 活動状況 子育て支援センター（フリースペース）及び子育てひろばのスタッフとして参加 スキルアップ研修 平成19年10月22日～11月19日 （延べ4日間、4講座） （事業の改善点） 離乳食（こっくん・もくもく）に参加 	<ul style="list-style-type: none"> （執行状況） 登録人員 76人 養成講座 講義 平成20年10月16日～11月7日 （延べ4日間、8科目） 実習 11月18日～12月4日 （延べ4日間のうち1日、公立保育所にて） 活動状況 子育て支援センター（フリースペース）及び子育てひろば・4ヶ月健診・離乳食のスタッフとして参加 スキルアップ研修 平成20年10月2日～11月27日 （延べ4日間、5講座） （事業の改善点） 「子育てひろば」キッズスペース成瀬開設 	<ul style="list-style-type: none"> （執行状況） 登録人員 91人 養成講座 講義 平成21年9月28日～11月9日 （延べ4日間、8科目） 実習 11月25日～12月15日 （延べ4日間のうち1日、公立保育所にて） 活動状況 子育て支援センター（フリースペース）及び子育てひろば・4ヶ月健診・離乳食のスタッフとして参加 スキルアップ研修 平成21年9月25日～11月6日 （延べ4日間、5講座） （事業の改善点） 「子育てひろば」キッズスペースいせはら 	子育て支援課	
11	*	10	(仮称)つどいの広場事業	新規	乳幼児を持つ子育て中の親が気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で語り合うことで精神的な安心感を持ち、問題解決の糸口となる場を提供します。運営は(仮称)子育てサポーター養成事業で養成したサポーターや児童委員などにより行います。	4箇所（各中学校区に1箇所）	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	子育て支援課
12	*	11	地域における子育てネットワークの形成		地域における総合的な子育て支援に取り組むため、子育て支援センター及びつどいの広場を拠点にネットワーク化を図ります。	子育て支援センター及びつどいの広場を拠点としたネットワーク形成	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	<ul style="list-style-type: none"> （執行予定・目標） （改善点・予算への反映） （予算額） 	子育て支援課

2 次世代を担う子どもの成長を支援する環境を整備します。

ア 幼児期の教育・保育環境の整備

NO.	主要NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度事業実績	19年度事業実績	20年度執行状況	21年度執行予定	担当課
13	*	12	幼稚園就園児補助	保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の振興を図るため、市内在住の子どもの市内・市外の私立幼稚園に就園する場合に、入園料等の一部を助成します。	経済的援助の継続	市内在住の私立幼稚園児の補助対象者に継続実施しました。 ・私立幼稚園児 1,169人	(執行状況) 市内私立幼稚園児の保護者に保育料の一部の補助を行った。 (事業の改善点) 補助制度を改正し、補助から除外されていた私立幼稚園就園時の保護者への補助を行った。 (決算額) 11,806千円	(執行状況) 市内私立幼稚園児の保護者に保育料の一部の補助を行った。 該当園児数 1,705人 (決算額) 11,806千円	(執行状況) 市内私立幼稚園児の保護者に保育料の一部の補助を行った。 (決算額) 11,785千円	(執行予定・目標) 市内私立幼稚園児の保護者に保育料の一部の補助を行う。 (予算額) 11,923千円	学校教育課
14	*	13	幼稚園就園奨励費補助	私立幼稚園に対し、幼児教育の充実・振興及び保護者の負担軽減を目的として、助成します。	経済的援助の継続	市内在住の私立幼稚園児の補助対象者に継続実施しました。 私立幼稚園児 市内：10園 1,155人 市外：12園 14人	(執行状況) 市内私立幼稚園児の保護者に保育料の一部の補助を行った。 (事業の改善点) 小学校1年生の兄・姉を有する園児にも減免の対象とした。 (決算額) 80,551千円	(執行状況) 市内私立幼稚園児の保護者に保育料の一部の補助を行った。該当園児数 1,108人 (事業の改善点) 小学校1～2年生の兄・姉を有する園児を減免の対象とした。 (決算額) 80,331千円	(執行状況) 市内私立幼稚園児の保護者に保育料の一部の補助を行った。 (事業の改善点) 小学校1～3年生の兄・姉を有する園児を減免の対象とする。 (決算額) 84,555千円	(執行予定・目標) 市内私立幼稚園児の保護者に保育料の一部の補助を行う。 (改善点・予算への反映) 小学校1～3年生の兄・姉を有する園児を減免の対象とする。 (予算額) 81,378千円	学校教育課
15			幼稚園教材費補助	幼稚園教育の重要性に配慮し、私立幼稚園に対して教材費等の助成を行い、幼児教育の環境整備を図ります。	継続実施	市内私立幼稚園10園に継続実施	(執行状況) 私立幼稚園の施設設置者に対し、教材・教具の購入助成を行った。 (事業の改善点) (決算額) 5,000千円	(執行状況) 私立幼稚園の施設設置者に対し、教材・教具の購入助成を行った。 (決算額) 4,876千円	(執行状況) 私立幼稚園の設置者に対し、教材・教具の購入助成を行った。 (決算額) 4,864千円	(執行予定・目標) 私立幼稚園の設置者に対し、教材・教具の購入助成を行う。 (予算額) 5,000千円	学校教育課
16			私立幼稚園施設整備費補助	幼稚園教育を振興するため、学校法人私立幼稚園が市内において行う幼稚園施設整備に要する経費に対して助成します。	継続実施	中央マドリ幼稚園園舎施設整備費補助決定	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) (予算額) 8,000千円	(執行状況) 該当なし (事業の改善点) (決算額) なし	(執行状況) 私立八雲幼稚園の教室・プール施設整備に補助を行う。 (決算額) 8,000千円	(執行予定・目標) 該当なし (予算額) 0円	学校教育課
17			幼稚園障害児教育補助	市内在住の障害児を保育している市内私立幼稚園に対して助成します。	継続実施	継続実施	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) (決算額) 1,512千円	(執行状況) 継続実施 該当園児数 7園20人 (決算額) 2,160千円	(執行状況) 継続実施 (決算額) 1,836千円	(執行予定・目標) 継続実施 (予算額) 2,700千円	学校教育課
18	*	14	保育所の整備	待機児童を解消するため、既存施設の改築・整備を行います。	民間2園	未実施	・相談、調整	(執行状況) ・相談、調整	(執行状況) ・相談、調整	(執行予定・目標) ・相談及び調整を継続、並びに県との協議 (予算への反映・改善点) (予算額)	保育課
19	*	15	民間保育所運営費補助振興助成	民間保育所の運営費等を助成し、民間保育所の振興と経営基盤の強化を図ります。	継続実施	民間保育所運営費補助の実施 ・管内民間保育所 7園 ・管外民間保育所 22園	民間保育所運営費補助の実施 ・管内民間保育所 7園 ・管外民間保育所 24園	(執行状況) 民間保育所運営費補助の実施 管内民間保育所 7園 管外民間保育所 24園	(執行状況) 民間保育所運営費補助の実施 管内民間保育所 7園 管外民間保育所 20園	(執行予定・目標) 民間保育所運営費補助の実施 (予算への反映・改善点) (予算額)	保育課
20			障害児保育事業	保育士の適正な配置や研修など、保育所における障害児の受入れ体制の充実と努め、障害児保育の一層の促進を図ります。	継続実施	・障害児が民間保育所へ入所した場合において市要綱に基づいて補助金を支出した。 実績：2人	(執行状況) ・障害児を受入れた民間保育所へ補助金を支出した。 実績：1人 (決算額) 889,680円	(執行状況) ・障害児を受入れた民間保育所へ補助金を支出 実績：1人 (決算額) 889,680円	(執行状況) ・対象児童の入所実績無し	(執行予定・目標) ・障害児を受け入れた民間保育所へ補助金を支出する (予算への反映・改善点) (予算額)	保育課
21			民間保育所建設費借入償還金助成、民間保育所施設整備・設備整備補助	民間保育所が施設整備及び設備整備のために社会福祉・医療事業団等から借入れた場合の償還元金について、県事業のほか市単独で助成を行います。社会福祉法人等の民間事業者が、市・県との調整後に認可保育所の施設を整備する場合に、施設・設備整備費の補助を行います。	2園	・補助制度に該当する民間保育所へ補助を実施。 市内保育所 2園	(執行状況) ・補助制度に該当する民間保育所へ補助を実施。 市内保育所 2園 (決算額) 9,862,201円	(執行状況) ・補助制度に該当する民間保育所へ補助を実施 市内保育所 2園 (決算額) 9,862,201円	(執行状況) ・補助制度に該当する民間保育所へ補助を実施 市内保育所 2園 (決算見込額) 9,862,201円	(執行予定・目標) ・継続実施 (予算額) 9,863千円	保育課
22			私設保育施設(認定保育施設・届出保育施設)補助	保育に欠ける児童を保育することを目的として設置された認可外の保育施設に対して、その運営費などを補助します。	・私設保育施設を設置するものが現れた時点で対応していく	・届出保育施設、市内1園増 「きしゃぼっほ」	(執行状況) ・市民が入所する私設保育施設(認定保育施設・届出保育施設)に対して、その運営費等に補助を実施。 (決算額) 7,530千円	(執行状況) ・市民が入所する私設保育施設(認定保育施設・届出保育施設)に対して、その運営費等に補助を実施 届出保育施設 市内1園増「託児所のいちご」 (決算額) 9,346,710円	(執行状況) ・市民が入所する私設保育施設(認定保育施設・届出保育施設)に対して、その運営費等に補助を実施 (決算見込額) 11,284,010円	(執行予定・目標) ・継続実施 (予算への反映・改善点) (予算額) 12,860千円	保育課

23	*	16	分園設置推進助成	乳児など、低年齢児を中心とした待機児童の解消を図るため、分園を設置する民間認可保育所の運営費等を補助します。	民間2園	ヘルガーデン保育園保育園への分園設置運営助成を実施しました。 ・市内1箇所	(執行状況) ・分園を設置する市内保育所へ運営助成した。 ヘルガーデン保育園 (執行額) 1,800千円	(執行状況) ・分園を設置する市内保育所へ運営助成 ヘルガーデン保育園 (決算額) 1,800,000円	(執行状況) ・分園を設置する市内保育所へ運営助成 市内2園 ヘルガーデン保育園 大原保育園 (決算見込額) 2,400,000円	(執行予定・目標) ・国の制度改正により1園減 補助対象 ヘルガーデン保育園 (予算への反映・改善点) (予算額) 2,400千円	保育課	
24	*	17	幼保連携の検討	幼稚園と保育所の役割を踏まえつつ、両者の機能を併せ持つ総合施設の在り方など、子どもや保護者にとってより望ましい施設の在り方を検討します。	総合施設1施設	未実施	(執行状況) ・「認定こども園」制度がスタートし、制度内容を研究するとともに、幼稚園からの相談等に応じた。	(執行状況) ・制度内容の研究	(執行状況) ・制度内容の研究	(執行予定・目標) ・制度内容の研究、相談及び調整 (改善点・予算への反映) (予算額)	学校教育課	

イ 学習活動の支援

NO.	主要 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度事業実績	19年度事業実績	20年度執行状況	21年度執行予定	担当課
25	*	18 小中学校校舎等改修事業		既存施設機能を保持するとともに、新たなニーズに対応した機能の改善を行います。	計画的に実施	・大田小学校給食室天井・壁改修工事 ・高部屋小学校2期校舎屋上防水工事 ・伊勢原中学校扇風機設備設置工事	（執行状況） ・成瀬小学校プール改築工事設計 ・高部屋・大田小学校屋内運動場アスベスト撤去業務 ・竹園小学校保健室シャワー設備設置工事 ・比々多小学校1期校舎屋上防水改修工事 ・高部屋小学校2期校舎屋上防水改修工事（事業の改善点） （決算額）93,974千円	（執行状況） ・成瀬小学校プール改築工事 ・桜台小学校給水管改修工事 ・石田・大田・伊勢原小学校パソコン機器専用電源改修工事 ・竹園小学校屋内運動場屋上防水改修工事 ・中沢中学校シャワー設備設置工事 ・山王中学校1期校舎消火管改修工事 ・山王・成瀬中学校パソコン機器専用電源改修工事 （事業の改善点） （決算額）276,999千円	（執行状況） ・高部屋小学校2期校舎トイレ改修工事 ・伊勢原小学校1・2期校舎サッシ等改修工事 ・比々多小学校職員室等改修工事 ・高部屋・成瀬小学校パソコン機器専用電源改修工事 ・山王中学校1期校舎サッシ等改修工事 （事業の改善点） （決算見込額）195,609千円	（執行予定・目標） ・大田小学校1期校舎トイレ改修工事 ・大田小学校給水管改修工事 ・小学校地上デジタル放送設備設計業務 ・伊勢原中学校1期校舎トイレ改修工事（改善点・予算への反映） （予算額）164,638千円	教育総務課
26	*	19 小中学校校舎等地震防災対策事業		老朽化が進む小中学校の耐震補強工事を進め、児童生徒の安全を確保するため校舎等の耐震性能を高めていきます。	補強対象施設の完全実施	・耐震補強工事 2棟 （伊勢原小学校1期校舎、大田小学校2期校舎） ・耐震補強基本設計、実施設計 3棟 （伊勢原小学校3期校舎、高部屋小学校1期校舎、山王中学校2期校舎）	（執行状況） ・耐震補強工事 3棟 （伊勢原小学校3期校舎、高部屋小学校1期校舎、山王中学校2期校舎） ・耐震補強基本設計、実施設計 3棟 （高部屋小学校2期校舎、竹園小学校校舎、緑台小学校屋内運動場） （事業の改善点） （決算額）232,685千円	（執行状況） ・耐震補強工事 3棟 （高部屋小学校3期校舎、竹園小学校校舎、緑台小学校屋内運動場） ・耐震補強基本設計、実施設計 3棟 （成瀬小学校3期校舎、緑台小学校校舎、成瀬中学校1期校舎） （事業の改善点） （決算額）187,700千円	（執行状況） ・耐震補強工事 3棟 （成瀬小学校3期校舎、緑台小学校校舎、成瀬中学校1期校舎） ・耐震補強基本設計、実施設計 3棟 （比々多小学校屋内運動場、成瀬小学校屋内運動場、大田小学校屋内運動場） （事業の改善点） （決算見込額）85,949千円	（執行予定・目標） ・耐震補強工事 3棟 （比々多小学校屋内運動場、成瀬小学校屋内運動場、大田小学校屋内運動場） （改善点・予算への反映） （予算額）46,405千円	教育総務課
27		小中学校施設維持管理		各小中学校の施設維持管理に努め、安全で快適な教育環境の充実に努めます。	事業を継続する	・小中学校14校施設維持管理（事業の改善点） （決算額）102,040千円	（執行状況） ・小中学校14校施設維持管理（事業の改善点） （決算額）88,904千円	（執行状況） （事業の改善点） （決算見込額）98,537千円	（執行予定・目標） （改善点・予算への反映） （予算額）85,660千円	教育総務課	
28	*	20 通学区域の弾力的運用		各学校の立地条件や地域の実情等を踏まえ、個々の児童生徒の事情に応じた、通学区域の弾力的な運用を図っていきます。	継続運用	・就学指定校変更： （小59件・中29件） ・区域外就学： （小53件・中19件）	（執行状況） 継続実施 ・就学指定校変更（小107件、中26件） ・区域外就学（小32件、中22件） （事業の改善点） 就学する学校の指定の変更が相当と認められる具体的な理由を明確にし、公表した。 （決算額）なし	（執行状況） 継続実施 ・就学指定校変更（小学校62件、中学校19件） ・区域外就学（小学校50件、中学校16件） （事業の改善点） 就学する学校の指定の変更が相当と認められる具体的な理由を明確にし、公表した。 （決算額）なし	（執行状況） 継続実施 ・就学指定校変更（小学校62件、中学校19件） ・区域外就学（小学校50件、中学校16件） （事業の改善点） 就学する学校の指定の変更が相当と認められる具体的な理由を明確にし、公表した。 （決算額）なし	（執行予定・目標） 個々の児童生徒の事情に応じた、通学区域の弾力的な運用を図っていきます。 （予算額）なし	学校教育課
29	*	21 中学校給食導入検討事業	新規	中学校給食推進検討委員会の提言を基に、中学校給食の実施等について検討を進めます。	方針（給食方式）決定	市民公募委員2人、保護者5人、食生活改善推進団体1人、学校関係者6人で構成された「中学校給食推進検討委員会」を設置し、今後の伊勢原市における中学校給食の在り方について調査・研究を行いました。 ・委員会については、先進市への視察を含め7回開催。 ・平成18年2月8日推進検討委員会の検討した成果として、報告書にまとめ提言しました。	（執行状況） ・業者弁当を実施 ・提言の実現に向け調査研究を実施（事業の改善点） （決算額）2,857千円	（執行状況）業者弁当を継続 市民公募2名、保護者1名、学校関係者9名で構成された「中学校給食導入検討委員会」を設置、委員会を4回開催して中学校給食導入に向けての調査、研究を行った。 （事業の改善点）研究結果を平成20年度中にまとめ報告する。 （決算額）2,580千円	（執行状況）業者弁当を継続 「中学校給食導入検討委員会」の研究結果を報告書にまとめ提言した。 「中学校給食導入検討委員会」からの提言をもとに、中学校給食導入に向け始動した。 （決算見込額）2,798千円	（執行予定・目標） 業者弁当を継続。 「中学校給食導入検討委員会」からの提言をもとに、給食方式等の基本方針について決定する。 （予算額）3,008千円	学校教育課
30	*	22 教育研究、研修の充実		小・中学校に対する教育研究委託や教職員への研修等を計画的に推進し、教職員の資質及び指導力の向上を図ります。	継続実施	・教育研究委託校 小学校4校、中学校1校 ・学習指導訪問 小・中対象教員16名 ・国内留学派遣 小・中対象教員2名	（執行状況） ・教育研究委託校 小学校5校、中学校2校 ・学習指導訪問 小・中対象教員22名 （事業の改善点） （決算額）1,112千円	（執行状況） ・教育研究委託校 小学校5校、中学校2校 ・学習指導訪問 小・中対象教員27名 （事業の改善点） 学習指導訪問の拡大 （決算額）1,032千円	（執行状況） ・教育研究委託校 小学校6校、中学校2校 ・学習指導訪問 小・中対象教員30名 （予算への反映・改善点） 学習指導訪問の充実・拡大 （決算額）1,322千円	（執行予定・目標） ・教育研究委託校 小学校5校、中学校2校 ・学習指導訪問 小・中対象教員29名 （改善点・予算への反映） 学習指導訪問の充実・拡大 （予算額）900千円	指導室

31	*	23	学習活動支援事業	<p>小学校低学年において、集団生活への適応と基本的な生活習慣を身に付けさせることにも、基礎・基本の確実な定着を図り、学習に取り組む姿勢をつくるため、指導補助員の配置及び小学校1年生・2年生の35人学級を実施します。</p> <p>また、中学校についても、学習支援及び集団生活への適応を図るために指導補助員を配置します。</p>	継続支援	<p>・指導補助員 大山小学校を除く9校 (1年生4クラス以上には2名) 中学校4校に17名配置 ・35人学級の実施 高部屋小、桜台小の第1学年で実施</p>	<p>(執行状況) ・指導補助員：小学校9校(大山小除く)、中学校4校に16名配置。 ・35人学級の実施：伊勢原小、比々多小、成瀬小、桜台小の第1学年で実施。 高部屋小、桜台小、石田小の第2学年で実施。 (事業の改善点) ・35人学級を第1学年だけでなく、第2学年でも実施。 (決算額) 34,432千円</p>	<p>(執行状況) ・指導補助員：小学校9校(大山小除く)、中学校4校に18名配置。 (伊小、比小、桜小、竹小、石小には加配1名) ・35人学級実施：小学校低学年に5名配置。 (1年-竹小、2年-伊小、比小、成小、桜小) (事業の改善点) ・中学校における指導補助員加配検討。 ・中学校における35人学級実施検討。 (決算額) 31,084千円</p>	<p>(執行状況) ・指導補助員：小学校9校(大山小除く)、中学校4校に17名配置。 (伊小、比小、桜小、伊中には加配1名) ・35人学級実施：小学校低学年に6名配置。 (1年-伊小、比小、桜小、2年-比小、大田小、石小) (予算への反映・改善点) ・中学校における指導補助員加配実施。 ・中学校における35人学級実施検討。 (決算額) 32,379千円</p>	<p>(執行予定・目標) ・指導補助員：小学校9校(大山小除く)、中学校4校に17名配置。 (比小、桜小、石田小、伊中には加配1名) ・35人学級実施：小学校低学年に5名配置。 (1年-高小、大田小、石田小、2年-伊小、比小) (改善点・予算への反映) ・中学校における35人学級実施検討。 (予算額) 38,421千円</p>	指導室
32			自然教室・ふれあい教育の推進事業 (新事業名：移動教室推進事業)	<p>・自然教室推進事業・・・図書館・子ども科学館における移動教室 ・ふれあい教育推進事業・・・小・中学校ふれあい教育の推進</p>		<p>・移動教室の実施 小学校3、4、6年 中学校1年</p>	<p>(執行状況) 移動教室の実施→小学校3・4・6年生、中学校1年生 各小中学校のふれあい教育援助 (事業の改善点) 子ども科学館、図書館の事業周知 (決算額) 3,544千円</p>	<p>(執行状況) ・子ども科学館・図書館移動教室 小学校3・4・6年。中学校1年。 各小中学校のふれあい教育援助 (事業の改善点) ・子ども科学館・図書館の事業周知。 (決算額) 3,828千円</p>	<p>(執行状況) ・子ども科学館・図書館移動教室 小学校3・4・6年。中学校1年。 各小中学校のふれあい教育援助。 (予算への反映・改善点) ・新学習指導要領に応じた移動教室の課題(学年、時期等)に対する検討。 (決算額) 3,591千円</p>	<p>(執行予定・目標) ・子ども科学館・図書館移動教室 小学校3・4・6年。中学校1年。 (改善点・予算への反映) ・新学習指導要領に応じた移動教室の検討。 (予算額) 2,174千円</p>	指導室
33			国際及び姉妹都市交流教育推進事業	<p>・英語教育推進事業・・・外国人英語指導助手派遣等 ・日本語指導等協力者派遣事業・・・日本語指導等協力者の派遣</p>	外国人英語指導助手の派遣 ・小学校50日 ・中学校368日	<p>(執行状況) 小学校 55日 中学校353日 (事業の改善点) (決算額) 8,524千円</p>	<p>(執行状況) 小学校60 中学校350日 (事業の改善点) (決算額) 8,070 千円</p>	<p>(執行状況) ・英語指導助手派遣 小学校60日 中学校350日 ・日本語指導者派遣 小学生 6校：25人 中学生 3校：9人 (予算への反映・改善点) 英語指導 8,370千円 日本語指導 2,399千円 (決算額) 11,454千円</p>	<p>(執行予定・目標) 小学校80 中学校350日 ・日本語指導者派遣 小学生 7校：26人 中学生 3校：5人 (改善点・予算への反映) (予算額) 11,454千円</p>	指導室	
34			文化教育推進事業	<p>児童・生徒による文化活動や音楽鑑賞の文化行事に対して助成を行い、児童・生徒の豊かな情操や感性を培う体験の場を提供します。</p>	小学校音楽鑑賞会への助成 中学校音楽会への助成	<p>(執行状況) ・小学校音楽鑑賞会 1/17(水)実施 参加児童 930人 ・中学校音楽会 9/23 参加生徒 263人 保護者等参観者 約600人 (事業の改善点) (決算額) 小学校 2,082千円 中学校 406千円</p>	<p>(執行状況) ・小学校音楽鑑賞会 1/16(水)実施 参加児童 1024人 ・中学校音楽会 9/29 参加生徒 277人 保護者等参観者 約600人 (事業の改善点) (決算額) 小学校 2,082千円 中学校 406千円</p>	<p>(執行状況) ・小学校演劇鑑賞会 5/28(水)実施 参加児童 1060人(6年生) ・小学校音楽鑑賞会 1/21(水)実施 参加児童 950人(5年生) ・中学校演劇発表会 7/27(日) 参加生徒 200人 保護者等参観者 200人 ・中学校音楽会 9/27(土) 参加生徒 280人 保護者等参観者 600人 (予算への反映・改善点) (決算額) 小学校 2,602千円 中学校 406千円</p>	<p>(執行予定・目標) ・小学校演劇鑑賞会 6/26(金) 参加児童 896人(6年生) ・小学校音楽鑑賞会 1/21(木) 参加児童 931人(5年生) ・中学校演劇発表会 参加生徒 200人 7/26(日) 保護者等参観者 200人 ・中学校音楽会 9/26(土) 参加生徒 300人 保護者等参観者 600人 (改善点・予算への反映) (予算額) 3,201千円</p>	指導室	

35	*	24	情報教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 情報教育の推進 小学校児童指導用コンピュータの配置 中学校生徒指導用コンピュータの配置 学校図書館教育用コンピュータの配置 	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> コンピュータの配置 小学校：各校に12台を新規設置(大山小は4台) 小学校4年生5年生用各学級1台中学校：各校42台 	<p>(執行状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各小学校PC教室：21台(大山小は6台) 各小学校4年生教室：各学級1台 石田小学校図書館用PC：1台 各中学校PC教室：42台 <p>(事業の改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各小学校PC教室に新規導入 石田小学校図書館用PC1台リース 各中学校PC半数更新、半数再リース 各小学校5年生教室用PC撤去(リース切れ) <p>(決算額) 46,356千円</p>	<p>(執行状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校PC室：各31台(大山小11台) 石田小学校図書館用PC：PC1台 中学校PC室：各42台 <p>(事業の改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校PC室に各10台新規導入(大山小5台) 各中学校PC半数更新、半数再リース 各小学校4年生教室PCを撤去。 <p>(決算額) 52,227千円</p>	<p>(執行状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校PC室：各41台(大山小14台) 石田小学校図書館用PC：PC1台 中学校PC室：各42台 <p>(予算への反映・改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校PC室に各10台新規導入(大山小3台) 中学校デスクトップPC84台更新 <p>(決算額) 67,759千円</p>	<p>(執行予定・目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校PC室：各41台(大山小14台) 石田小学校図書館用PC：PC1台 中学校PC室：各42台 <p>(改善点・予算への反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> PCを活用した情報教育の推進 長期継続契約 <p>(予算額) 78,040千円</p>	指導室
36	*	25	特色ある学校推進事業 (新事業名：創意ある学校づくり推進事業)	各学校における、創意工夫を生かした特色ある教育活動の展開(「開かれた学校」や「総合的な学習の時間」の取組)と、学校・家庭・地域社会が連携協力(「地域連絡会」の運営)する中で地域を挙げて子どもを育む教育を充実します。	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 「総合的な学習の時間」に地域の人と自然体験活動や福祉体験活動等を実施しました。 「開かれた学校」づくりのために土・日曜日を積極的に開放し、スポーツ、遊び、ゲームを実施しました。 地域美化活動の実施 地域連絡会議の開催 	<p>(執行状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「総合的な学習の時間」に地域に住む達人から学ぶ体験活動の実施 「開かれた学校」づくりのために「学校へいこう週間」を設け、積極的に学校を開放。 学校地域連絡会の開催 <p>(事業の改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域協力者の増加 地域の方・保護者の学校教育への参加の増加 <p>(決算額) 2,684千円</p>	<p>(執行状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「総合的な学習の時間」における地域の達人による体験活動を通じた生きる力の育成。 「開かれた学校」づくりのために「学校へいこう週間」を設け、積極的に学校を開放。 「学校地域連絡会」を開催し、地域の方々の意見を学校経営に反映。 <p>(事業の改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の方・保護者の学校教育への参加の増加 <p>(決算額) 2,677千円</p>	<p>(執行状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「総合的な学習の時間」における地域の達人による体験活動を通じた生きる力の育成。 「開かれた学校」づくりのために「学校へいこう週間」を設け、積極的に学校を開放。 「学校地域連絡会」を開催し、地域の方々の意見を学校経営に反映。 <p>(予算への反映・改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の方・保護者の学校教育への参加の増加 <p>(決算額) 2,670千円</p>	<p>(執行予定・目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校が地域や学校の実態に応じて、「総合的な学習の時間」を中心に自然体験、社会体験、調査・発表、ものづくり、生産活動など、特色ある教育活動を展開できるよう助成を行う。 (改善点・予算への反映) 地域の教育資源、人材の積極的活用。 <p>(予算額) 4,391千円</p>	指導室
37			部活動推進事業	中学校における部活動の振興を図るため、指導協力を各中学校に派遣するとともに、生徒の各種大会への参加及び大会の運営について中学校体育連盟に対し助成します。	継続的に助成	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導協力者の派遣28名 大会への生徒派遣の助成 中体連大会運営の助成 伊勢原市部活動推進事業・部活動指導協力者派遣要項の見直し <p>(決算額) 9,543千円</p>	<p>(執行状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 部活動指導協力者：28名の派遣 大会への生徒派遣の助成 中体連大会運営の助成 <p>(事業の改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市部活動推進事業・部活動指導協力者派遣要項の見直し <p>(決算額) 8,870千円</p>	<p>(執行状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 部活動指導協力者：28名の派遣 大会への生徒派遣の助成 中体連大会運営の助成 <p>(予算への反映・改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市部活動推進事業・部活動指導協力者派遣要項の見直し 大会については実費を助成する <p>(決算額) 9,437千円</p>	<p>(執行予定・目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 部活動指導協力者：28名の派遣 大会への生徒派遣の助成 中体連大会運営の助成 <p>(改善点・予算への反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大会については実費を助成する <p>(予算額) 9,049千円</p>	指導室	
38			各学校との連携	「総合的な学習の時間」等を活用した、中学校や高等学校等での福祉のシニア体験の授業や、学習活動の一環として行われている高校生の独居老人訪問等に対する情報提供等を通じて、市内各学校の多様な学習活動を支援します。		<ul style="list-style-type: none"> インスタントシニアの貸出 インスタントシニア(疑似体験セット)を希望者に貸し出し、障害に対する理解を促進する。(小学校、PTA等7件) 	<p>(執行状況)</p> <p>継続実施</p> <p>(事業の改善点)</p> <p>(決算額)</p>	<p>(執行状況)</p> <p>継続実施</p> <p>(事業の改善点)</p> <p>(決算額) 千円</p>	<p>(執行状況)</p> <p>継続実施</p> <p>(予算への反映・改善点)</p> <p>(決算見込額) 千円</p>	<p>(執行予定・目標)</p> <p>継続実施</p> <p>(改善点・予算への反映)</p> <p>(予算額)</p>	福祉総務課
			(仮称)伊勢原市子ども読書活動推進計画の策定	伊勢原市における子ども読書活動の推進に向けて、具体的な施策事業を市民協働により実施することを通じて、子ども読書活動に関する法律に基づく計画を策定する。	計画の進行管理	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市子ども読書活動推進協議会の設置 委員の公募 協議会の開催 計画素案の作成 県モデル事業の検討 <p>(決算額)</p>	<p>(執行状況)</p> <p>伊勢原市子ども読書プランの策定</p> <p>(事業の改善点)</p> <p>(決算額)</p>	<p>(執行状況)</p> <p>伊勢原市子ども読書プラン進行管理</p> <p>(事業の改善点)</p> <p>(決算額) 千円</p>	<p>(執行状況)</p> <p>伊勢原市子ども読書プラン進行管理</p> <p>(予算への反映・改善点)</p> <p>(決算見込額) 千円</p>	<p>(執行予定・目標)</p> <p>(改善点・予算への反映)</p> <p>(予算額)</p>	社会教育課

39		特別支援教育推進事業		障害のある児童・生徒が、それぞれの状況に適した教育を受けられるよう、適切な就学指導や通学援助等を行います。 ・市就学指導委員会の開催 ・伊勢原養護学校通学援助の実施 ・特別支援学級の設置	継続実施	・市就学指導委員会の開催 ・伊勢原養護学校通学援助の実施	(執行状況) ・市就学指導委員会の開催 5/12、10/17、11/14、1/23、2/6 指導委員 14名 ・伊勢原養護学校通学援助 利用者 小学生 7人 中学生 2人 (事業の改善点) 利用者 小学生 7人 中学生 2人 (決算額) ・市就学指導委員会 304千円 ・伊勢原養護学校通学援助 1,474千円	(執行状況) ・市就学指導委員会の開催 10/23、11/19、1/22、2/5 指導委員 14名 ・伊勢原養護学校通学援助 利用者 小学生 7人 中学生 3人 (事業の改善点) (決算額) ・市就学指導委員会 244千円 ・伊勢原養護学校通学援助 1,556千円	(執行状況) ・市就学指導委員会の開催 5/13、10/23、11/23、1/20、2/4 指導委員 14名 ・伊勢原養護学校通学援助 利用者 小学生 7人 中学生 3人 (事業の改善点) (決算額) ・市就学指導委員会 309千円 ・伊勢原養護学校通学援助 1,550千円	(執行予定・目標) 障害のある児童・生徒の実態に即した教育を推進するために適切な就学指導及び学習環境の整備を図める。 ・市就学指導委員会の開催 10/20 12/ 2 1/12 2/ 3 指導委員 14名 ・伊勢原養護学校通学援助 (改善点・予算への反映) (決算額) ・市就学指導委員会 244千円 ・伊勢原養護学校通学援助 1,550千円	指導室	教育センター
40	*	26	特別支援教育環境整備事業	特別支援学級介助員の派遣	継続実施	・特別支援学級 5月1日現在 就学者 小(75人・中26人) 学級数 小(23学級・中9学級) ※院内学級、ことばの教室を除く ・特別支援学級に介助員配置 10人	(執行状況) ・特別支援学級(5月1日現在) 就学者 小: 88人 中: 26人 学級数 小: 23学級 中: 10学級 介助員 小: 16人 中: 3人 (事業の改善点) (決算額) 9,412千円	(執行状況) 特別支援学級(5月1日現在) 就学者 小: 84人 中: 33人 学級数 小: 24学級 中: 10学級 介助員 小: 16人 中: 3人 (事業の改善点) (決算額) 13,245千円	(執行状況) 特別支援学級 就学者 小: 96人 中: 39人 学級数 小: 23学級 中: 12学級 介助員 小: 20人 中: 4人 (事業の改善点) (決算額) 14,458千円	(執行予定・目標) 障害のある児童生徒の学校生活における安全を確保し、学習環境の充実を図るため、特別支援学級介助員を配置する。 (改善点・予算への反映) (予算額) 21,148千円	指導室	教育センター
41		特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対し、子どもの学習活動にかかる費用の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減並びに障害児教育の推進を図ります。	継続実施		(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) (決算額) 1,539千円	(執行状況) 対象者 小: 37人 中: 13人 (決算額) 小: 1,122千円、中: 359千円	(執行状況) 保護者の経済的負担の軽減並びに障害児教育の推進を図ります。 (決算見込額) 小: 1,236千円 中: 438千円	(執行予定・目標) 前年と同様、保護者の経済的負担の軽減並びに障害児教育の推進を図ります。 (改善点・予算への反映) (予算額) 小: 1,420千円 中: 743千円	学校教育課		
42		就学相談	障害のある児童・生徒の就学及び進学に関わる相談を、随時、保護者を行います。	継続実施	就学相談の実施	(執行状況) 就学相談件数(新就学児) 29件 ・特別支援学校入学 4人 ・特別支援学級入学 12人 ・通常学級入学 13人 (事業の改善点) (決算額) 45千円	(執行状況) 就学相談件数(新就学児) 31件 ・特別支援学校入学 4人 ・特別支援学級入学 19人 ・通常学級入学 8人 (事業の改善点) (決算額) 194千円	(執行状況) 就学相談件数(新就学児) 29件 ・特別支援学校入学 4人 ・特別支援学級入学 13人 ・通常学級入学 12人 (事業の改善点) (決算額) 304千円	(執行予定・目標) 障害児の発達等に応じた適切な教育の場が選択されるために、保護者の意向を十分に理解しながら、専門的立場から客観的な情報の提供や助言を行う。 (改善点・予算への反映) センター相談員(臨床心理士)により発達検査を行うなど精査に努めた。 (予算額) 2,44千円	指導室	教育センター	
43		療育相談	専門相談員が、心身の発達に遅れや心配のある乳幼児等に関する相談に応じ、具体的な支援を行います。	継続実施	・非常勤職員(療育相談員) 1人配置	(執行状況) 相談支援件数 979件 (事業の改善点) (決算額)	(執行状況) 相談支援件数 1,475件 (事業の改善点) (決算額) 千円	(執行状況) 相談支援件数 2,033件 (改善点・予算への反映) (決算額) 千円	(執行予定・目標) 相談支援件数 2,000件 (改善点・予算への反映) (予算額)	子育て支援課		
44	*	27	教育センターの教育相談事業	伊勢原市内に在住、在学の児童・生徒についての教育相談(学校不応心・家庭教育等)を、本人や家族又は教職員などから受け付けます。	継続実施	伊勢原市内の在住、在学の児童・生徒についての教育相談を本人や家族又は教職員などから、来所・電話・訪問などによって継続実施しました。 ・教育センター教育相談(教育相談員 4人) ・来所相談1,093件、電話相談191件、訪問相談247件、 ほか16件 合計1,547件(104事例) ・学校訪問教育相談 14回 (事業の改善点) 学校職員への教育相談研修の充実 (決算額) 6,735千円	(執行状況) 伊勢原市内に在住、在学の児童・生徒についての教育相談を本人や家族又は教職員などから、来所・電話・訪問などによって継続実施しました。 ・教育センター教育相談(教育相談員 5人) ・来所相談1,150件、電話相談286件、訪問相談220件、 ほか31件 合計1,687件(107事例) ・学校訪問教育相談 14回 (事業の改善点) 安定した相談活動の充実 学校内における教育相談活動の充実 (決算額) 5,536千円	(執行状況) 伊勢原市内に在住、在学の児童・生徒についての教育相談を本人や家族又は教職員などから、来所・電話・訪問などによって継続実施する。また学校の教育相談を支援するために、子どもと親の相談員、学生ボランティアの配置・活用をすすめる。 ・教育センター教育相談(教育相談員 5人) ・来所相談1,234件、電話相談119件、訪問相談138件、 ほか14件 合計1,505件(129事例) ・学校訪問教育相談 14回 (事業の改善点) ・教育相談員の身分の安定を図った。 ・学生ボランティアの活用頻度を高めた。 (決算額) 8,279千円	(執行予定・目標) 子どもたち一人ひとりの全人的発達を保障するために教育相談事業の充実を図るため、よりよい成長と発達の実現を目指す。 (改善点・予算への反映) 要請に応じた教育相談員学校訪問相談の他、小学校へ派遣活用を進めます。 (予算額) 9,081千円	指導室	教育センター	

45	*	28	適応指導教室事業	不登校児童生徒のための適応指導教室	継続実施	適応指導教室へ不登校児童生徒が通室し、活動しました。 ・適応指導教室スタッフ 4人 ・通室延べ人数 961人 (事業の改善点) ・体験学習・教科学習のさらなる充実 (決算額) 4,088千円	(執行状況) 適応指導教室へ不登校児童生徒が通室し、活動しました。 ・適応指導教室スタッフ 4人 ・通室延べ人数 1,214人 (事業の改善点) ・体験学習・教科学習のさらなる充実 (決算額) 3,982千円	(執行状況) 適応指導教室へ通室する不登校児童生徒のそれぞれの成長を、様々な活動を通し支援する。 ・適応指導教室スタッフ 4人 ・通室延べ人数 1,000人 (事業の改善点) ・児童生徒が安心して活動を展開させることができるよう、指導員の勤務日数を増加した。 (決算額) 3,989千円	(執行予定・目標) 不登校児童生徒の自立心の育成、集団生活への適応、学習意欲の喚起などの支援を行い、在籍校の進学を目指す。 (改善点・予算への反映) ・体験学習や教科学習のさらなる充実を図る。 (予算額) 4,103千円	教育センター
46	*	29	スクールカウンセラーの配置	児童・生徒のカウンセリング及び教師・保護者への助言・援助を行います。	継続実施	市内4中学校へ週に1回の割合で勤務。校区の小学校へも出向き、相談活動を行っています。 ・スクールカウンセラーによる教育相談(スクールカウンセラー 4人) ・拠点校4中学校と対象校10小学校の合計 1,152件 (事業の改善点) ・特になし (決算額) ・360千円	(執行状況) 市内4中学校へ週に1回の割合で勤務。校区の小学校へも出向き、相談活動を実施しました。 ・スクールカウンセラーによる教育相談(スクールカウンセラー 4人) ・拠点校4中学校と対象校10小学校の合計 1,113件 (事業の改善点) ・特になし (決算額) ・342千円	(執行状況) 市内4中学校へ週に1回の割合で勤務。校区の小学校へも出向き、相談活動を実施した。 ・スクールカウンセラーによる教育相談(スクールカウンセラー 4人) (事業の改善点) 特になし (決算額) 320千円	(執行予定・目標) 市内4中学校へ週に1回の割合で勤務。校区の小学校へも出向き、相談活動を実施する。 ・スクールカウンセラーによる教育相談(スクールカウンセラー 4人) (改善点・予算への反映) 特になし (予算額) 320千円	教育センター

ウ 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

NO.	主 要 注 記 NO.	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度事業実績	19年度事業実績	20年度執行状況	21年度執行予定	担 当 課
47	*	30		街頭指導回数 210回	街頭指導回数 210回	街頭指導回数の強化を図りました。 ・街頭指導回数202回 （延べ711人従事） ・街頭指導件数154件 （うち女子24件）	（執行状況） 街頭指導回数の強化を図りました。 ・街頭指導回数207回 （延べ673人従事） ・街頭指導件数115件 （うち女子34件） （事業の改善点） 今後とも街頭指導の強化を図る （決算額）4,155千円	（執行状況） 195回（741人） （事業の改善点） 今後とも街頭指導の強化を図る （決算額）4,155千円	（執行状況） 207回 （予算への反映・改善点） 今後とも街頭指導の強化を図る （決算見込額）4,292千円	（執行予定・目標） 210回 （改善点・予算への反映） 今後とも街頭指導の強化を図る。 （予算額）4,244千円	青少年課
48	*	31		各種啓発活動を継続的に実施	各種啓発活動を継続的に実施	街頭指導回数の強化を図りました。 ・街頭指導回数202回 （延べ711人従事） ・街頭指導件数154件 （うち女子24件）	（執行状況） ・非行防止街頭啓発キャンペーン ・薬物乱用防止教室 （事業の改善点） 特になし （決算額）千円	（執行状況） ・非行防止街頭啓発キャンペーン ・薬物乱用防止教室 （事業の改善点） 特になし （決算額）千円	（執行状況） ・非行防止街頭啓発キャンペーン ・薬物乱用防止教室 （予算への反映・改善点） 特になし （決算見込額）千円	（執行予定・目標） ・非行防止街頭啓発キャンペーン ・薬物乱用防止教室 （改善点・予算への反映） （予算額）	青少年課
48-1				■有害図書等社会環境実態調査 ・有害図書類自動販売機の設置状況調査、ビデオレンタルショップ実態調査、カラオケボックス等の実態調査 ・アダルトビデオテープ等青少年に有害なビデオテープを青少年に貸し出さないようレンタルビデオ店に協力を要請 ・青少年がカラオケスタジオを利用する場合、飲酒・喫煙行為をさせないよう店の管理者に協力を要請 ■有害看板の撤去 青少年相談室補導員と協力して、青少年にとって有害な看板を含む違法看板を撤去する。 ■その他	社会環境の実態調査をし青少年にとって良好な環境になるよう努める	自販機4台、ゲームセンター3店、カラオケ店7店他の実態調査を実施。9月9日に関係機関と有害看板の除却活動を支援実施 （事業の改善点） 特になし （決算額）	（執行状況） ゲームセンター3店、カラオケ店6店、ビデオ店8店他の実態調査を実施。9月8日に関係機関と有害看板の除却活動を支援実施 （事業の改善点） 特になし （決算額）千円	（執行状況） ゲームセンター3店、カラオケ店6店等の実態調査を実施。11月13日に関係機関と有害看板の撤去活動を支援 （事業の改善点） 特になし （決算額）千円	（執行状況） カラオケ店やインターネットカフェ等の実態調査を実施する。 （改善点・予算への反映） （予算額）	（執行予定・目標） カラオケ店やインターネットカフェ等の実態調査を実施する。 （改善点・予算への反映） （予算額）	青少年課
48-2				■パンフレット等の配布 ・市内小・中・高校生にタバコの害に関するパンフレットを配布 ・中学生等にタバコに関するビデオ上映等 ■その他 看板、市広報紙等による啓発	啓発活動を継続して実施する	パンフレット12,000部を配布 （事業の改善点） 特になし （決算額）	（執行状況） パンフレット12,000部を配布 （事業の改善点） 特になし （決算額）	（執行状況） パンフレット12,000部を配付した （事業の改善点） 特になし （決算額）千円	（執行状況） パンフレット12,000部を配付した。 （予算への反映・改善点） 特になし （決算見込額）千円	（執行予定・目標） パンフレット12,000部を配付する （改善点・予算への反映） 特になし （予算額）	青少年課
48-3				薬物乱用防止パンフレットを作成し、市内中学生に配布するとともに、薬物乱用防止のビデオを学校に貸し出し、有害性を訴え、薬物の乱用を防止します。また、各種薬物乱用防止キャンペーンへの協力をを行います。	啓発活動を継続して実施する	パンフレット4,000部を配布 （事業の改善点） 特になし （決算額）	（執行状況） パンフレット4,000部を配布 （事業の改善点） 特になし （決算額）	（執行状況） パンフレット4,000部を配付した （事業の改善点） 特になし （決算額）千円	（執行状況） パンフレット4,000部を配付した。 （予算への反映・改善点） 特になし （決算見込額）千円	（執行予定・目標） パンフレット4,000部を配付する。 （改善点・予算への反映） 特になし （予算額）	青少年課
49				未成年の喫煙、家出、シンナー等乱用などのパンフレットを市各種行事や会議等に配布します。	啓発活動を継続して実施する	各種会議等で配布 （事業の改善点） 特になし （決算額）	（執行状況） 各種会議等で配布した （事業の改善点） 特になし （決算額）千円	（執行状況） 各種会議等で配布した （事業の改善点） 特になし （決算額）千円	（執行状況） 各種会議等で配布した。 （予算への反映・改善点） 特になし （決算見込額）千円	（執行予定・目標） 各種行事や会議等でパンフレットを配布する。 （改善点・予算への反映） 特になし （予算額）	青少年課
50				■明るい家庭づくりパネル展 ・非行防止、社会環境浄化、家庭教育等啓発のパネルを展示 ■非行防止街頭啓発キャンペーン ・伊勢原駅北口・南口において関係諸団体等が非行防止や薬物乱用防止を呼びかける。 ■その他 ・懸垂幕、市広報、リーフレット、啓発物品による啓発	啓発活動を継続して実施する	・明るい家庭づくりパネル展を実施7/26～8/31青少年センター内 ・非行防止街頭啓発キャンペーン 7月7日伊勢原駅で実施 （事業の改善点） 特になし （決算額）	（執行状況） ・明るい家庭づくりパネル展を実施7/25～8/31青少年センター内 ・非行防止街頭啓発キャンペーンの実施/7月6日伊勢原駅 （事業の改善点） 特になし （決算額）千円	（執行状況） ・明るい家庭づくりパネル展を実施した。 ・非行防止街頭啓発キャンペーンを実施した。（7/8） （予算への反映・改善点） 特になし （決算見込額）千円	（執行予定・目標） ・明るい家庭づくりパネル展を実施する。 ・非行防止街頭啓発キャンペーンを実施する。 （改善点・予算への反映） 特になし （予算額）	青少年課	

工 子どもの健全育成の支援

NO.	主 注 記 NO.	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度事業実績	19年度事業実績	20年度執行状況	21年度執行予定	担 当 課
51		青少年センターの管理運営		青少年の社会参加、文化、スポーツ等の諸活動及び青少年育成団体の拠点とします。	青少年施設として維持管理に努めやすい施設とします。	施設予約システムの導入について、システムの構築を図る。	(執行状況) 利用者 67,865人 (事業の改善点) 予約システム時間枠の変更 (決算額) 18,299千円	(執行状況) 臨時開館の試行 利用者67,038人 (事業の改善点) 青少年センター本館、体育館の耐震診断の実施 (決算額) 27,104千円	(執行状況) 臨時開館の試行の継続 利用者 70,997人 (予算への反映・改善点) 変電室内受電設備交換及び電源引込み改修工事の実施 (決算見込額) 18,620千円	(執行予定・目標) 日曜日の開館時間延長、祝日の開館、臨時開館の継続等 (改善点・予算への反映) 本館耐震設計に係る事前調査の実施 (予算額) 21,075千円	青少年課
52		青少年広場及び児童遊園の維持管理		健全な児童の遊びや活動の場として、維持管理を行います。	引き続き屋外における児童の健全な遊びや活動の場として提供していきます	草刈や砂等を入れ良好な広場等の維持管理に努めた	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) (決算額) 8,169千円	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) 東大竹干渉の防球ネットの改修 (決算額) 9,034千円	(執行状況) 継続実施 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 8,337千円	(執行予定・目標) 継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額) 8,445千円	青少年課
53		日向ふれあい学習センターの管理運営		市民が自然の中での体験や人との交流を通じて、豊かな人間性や協調性を育むふれあい活動の拠点として、日向ふれあい学習センターの活用を検討していきます。	平成18年度から平成20年度まで指定管理者制度の導入。	ふれあい学習センターのサービスの向上と利用者の拡大を図るため指定管理者制度の導入を図る。	(執行状況) 利用者 41,940人 (事業の改善点) (決算額) 12,193千円	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) 委託料の効率使用 (決算額) 11,487千円	(執行状況) 継続実施 (予算への反映・改善点) 指定管理者の主体性による施設運営及び競争原理によりサービスの向上利用者の拡大 (決算見込額) 11,089千円	(執行予定・目標) 日向3施設(日向ふれあい学習センター、御所の入森のこテージ、ふれあいの森)指定管理者制度導入 (改善点・予算への反映) 日向3施設の管理・運営について伊勢原市森林組合を指定管理者とし、指定管理者の主体性により利用者の利便性向上や満足度アップを目指す。 (予算額) 10,804千円	青少年課
54		児童館の管理運営		児童に健全な遊びや活動の場を提供するとともに、地域における青少年育成活動の拠点とします。	平成18年度から平成20年度まで指定管理者制度の導入。	児童館のサービスの向上と利用者の拡大を図るため指定管理者制度の導入を図る。	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) (決算額) 12,877千円	(執行状況) 利用者 43,957人 (事業の改善点) 児童館屋根の年度計画による塗り替え (決算額) 12,935千円	(執行状況) 継続実施 (予算への反映・改善点) 児童館屋根の年度計画による塗り替え (決算見込額) 13,837千円	(執行予定・目標) ・市内13館を指定管理者委託 ・7館に指導員を配置し、児童に健全な遊びの指導をするとともに利用者の拡大を図る。 (改善点・予算への反映) 児童館屋根の年度計画による塗り替え (予算額) 14,264千円	青少年課
55	* 32	青少年健全育成事業		青少年の健全育成を目指して、家庭・学校・地域など子どもを取り巻くあらゆる立場の人々が連携を深め、地域社会の健全化と指導力の向上に努めるため、青少年健全育成組織の育成を図るとともに、地域における育成活動を積極的に推進します。	地域での体験活動や異世代間交流事業の推進	・青少年健全育成組織(子ども会育成会連絡協議会、青少年指導員連絡協議会、地区青少年健全育成協議会、母親クラブ連絡会、ジュニアリーダーズクラブ、ボーイ・ガールスカウト)の育成を行いました。 ・少年地域体験学習事業を7地区で実施しました。 ・青少年健全育成強調月間(11月~12月)啓発をしました。	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) (決算額) 9,891千円	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) 活動事業補助金の見直し (決算額) 8,460千円	(執行状況) 継続実施 (予算への反映・改善点) ・青少年指導員新招募等 ・活動事業補助金(ボーイ・ガールスカウト、年少少女音楽活動)の廃止 (決算見込額) 9,287千円	(執行予定・目標) 継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額) 8,649千円	青少年課
56	* 33	青少年活動推進事業		学校や年齢の枠を超えた友達づくりを図るとともに、青少年自らの幅広い知識の習得と自己形成のための学習活動を推進します。	時代に即した様々な体験・交流事業の実施	・7児童館で、子どもふれあい教室を実施しました。 ・ふれあい工作ランド及び子どもふれあい教室作品展を実施しました。 ・元氣っ子アンサンブル教室を実施しました。 ・自然体験学習事業(自然観察・陶芸教室・親子工作教室)、じゃがいもキャンプを実施しました。	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) 補助事業の見直し (決算額) 7,59千円	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) 3市(伊勢原・平塚・厚木)によるうみ・やまふれあい交流事業の実施 (決算額) 597千円	(執行状況) 継続実施 (予算への反映・改善点) 補助事業の見直し (決算見込額) 680千円	(執行予定・目標) 継続実施 (改善点・予算への反映) 3市広域ふれあい交流事業「海洋少年団」の実施 (決算額) 2,563千円	青少年課
57		公民館事業		各公民館で、青少年向けの公民館事業を実施します。			(執行状況) 7館 184講座 (事業の改善点) (決算額) 2141千円	(執行状況) 7館 184講座 (事業の改善点) 幼児家庭等含む (決算額) 2510千円	(執行状況) 7館 175講座 (予算への反映・改善点) 慣例講座の見直し (決算見込額) 2510千円	(執行予定・目標) (改善点・予算への反映) (予算額)	社会教育課
58	* 34	放課後児童健全育成事業(児童コミュニティクラブ事業)		放課後、保護者が就労や病気などで児童の世話をすることができないときに、児童が安全に自由に生活できる場として「児童コミュニティクラブ」を開設し、遊びを通じた生活指導を行います。	・10クラブ(全小学校区) ・定員590人 大規模クラブの解消(児コニールームの増) ・開所日拡大 ・開所時間延長 ・全児童対策の検討	・各小学校区1クラブ:計9クラブ ・定員:495人 ・入所児童数:497人 学校登校日 放課後~18:30 ・土曜日及び長期休業日 8:30~18:30 学校登校日 放課後~18:30 ・土曜日及び長期休業日 8:30~18:30 大規模クラブの解消 ・比良多児童コミュニティクラブの分離 伊勢原児童コミュニティクラブの分離 ・2クラブの運営を民間(NPO法人)委託 (決算額) 89,412千円	(執行状況) 市内全小学校区(10校)で実施 ・定員:615人 ・入所児童数:653人(H19.4.1現在) ・学校登校日 放課後~18:30 ・土曜日及び長期休業日 8:30~18:30 (事業の改善点) ・2クラブの運営を民間(NPO法人)委託 (伊勢原第1・比良多第1) (事業未実施であった大山小学校にクラブを開設した) (決算額) 95,358千円	(執行状況) 市内全小学校区(10校)で実施 ・定員:675人 ・入所児童数:696人(H20.4.1現在) ・学校登校日 放課後~18:30 ・土曜日及び長期休業日 8:00~18:30 (事業の改善点) ・4クラブの運営を民間(NPO法人)委託 (伊勢原第1・第2・比良多第1・第2) ・土曜日、長期休業日の開所時間(朝8時開所)を延長した。 ・監査対策のためエアコン機器を設置した。(竹園、高部屋、大田、比良多第1) (決算額) 96,591千円	(執行予定・目標) 市内全小学校区(10校)で実施 ・4クラブの運営を民間(NPO法人)委託 (伊勢原第1・第2・比良多第1・第2) ・大規模クラブ(7人以上)の解消に向けた検討 (予算への反映・改善点) 監査対策のためのエアコン機器未設置クラブへ機器設置(成瀬、緑台、伊勢原第1) (予算額) 97,259千円	子育て支援課	

59		図書館児童読み聞かせサービス事業	活字離れが進む中で、子どもの読書活動の動機づけを行い、また、子どもと保護者、読み手とのあたたかい交流を図るため、職員や読み聞かせボランティア団体によるおはなし会を開催します。	継続実施	おはなし会 168回	おはなし会 170回	おはなし会 157回	おはなし会 138回	(執行予定・目標) 継続実施 120回 (改善点・予算への反映) (予算額)	図書館
60		子ども科学館事業	子どもたちに、科学の知識と豊かな創造性を育むため、様々な科学的現象を体験する機会を提供して興味を喚起するとともに、子どもたちの「科学する心」を育てます。 ・展示事業 ・プラネタリウム事業 ・教育普及活動	継続実施	入館者 おとな 13,637人 こども 15,612人 学校利用 (幼稚園・保育園含む) 10,421人 教育普及事業 7,617人 その他 8,529人 プラネタリウム観覧者 おとな 5,330人 こども 9,445人 学校利用 (幼稚園・保育園含む) 5,855人 その他 1,317人	入館者 おとな 15,215人 こども 16,691人 学校利用 (幼稚園・保育園含む) 9,541人 教育普及活動 7,449人 その他 9,791人 プラネタリウム観覧者 おとな 6,127人 こども 10,505人 学校利用 (幼稚園・保育園含む) 5,992人 その他 1,218人 (事業の改善点) 夏休み期間中の定期休館日(月曜日)を開館し、利用しやすい環境を整えた。 (決算額) 21,387千円	入館者 おとな 14,014人 こども 16,108人 学校利用 (幼稚園・保育園含む) 6,227人 教育普及活動 4,371人 その他 8,170人 プラネタリウム観覧者 おとな 5,241人 こども 9,339人 学校利用 (幼稚園・保育園含む) 5,705人 その他 1,055人 [注釈] 『学校利用』・『教育普及活動』については、平成19年度から職員を派遣する「出張科学館」への参加者数を除き、来館者数のみとした。 (事業の改善点) (決算額) 18,878千円	入館者 おとな 13,830人 こども 16,192人 学校利用 (幼稚園・保育園含む) 5,327人 教育普及活動 3,633人 その他 8,145人 プラネタリウム観覧者 おとな 4,957人 こども 9,233人 学校利用 (幼稚園・保育園含む) 5,773人 その他 1,167人 (改善点) 館展示の充実 (決算見込額) 19,972千円	(執行予定・目標) ・館運営 (開館日数293日、開館率80%) ・企業展示事業の創設 ・支援会員制度の創設 (予算への反映) 『企業展示事業』及び『支援会員制度』に係る費用についての予算なし (予算額) 19,970千円	子ども科学館
61		ミニデイ・ミニサロン活動における世代間交流の推進	地域の高齢者の関しこもり・介護予防事業として実施しているミニデイ・ミニサロン活動(民生委員等地域ボランティアにより運営)における、高齢者と子どもたちとの地域交流の取組を支援していきます。	継続実施	2地区(たんぼほの会、八幡台お楽しみ会)のミニデイ・ミニサロンで世代間交流を実施している。	(執行状況) 4地区(たんぼほの会、八幡台お楽しみ会、大住台シルバーサロン、原の池あじさいクラブ)のミニデイ、ミニサロンで、世代間交流として、サロンを運営している。ボランティアが主体的に企画実施している。 (決算額) 197千円	(執行状況) 2地区(たんぼほの会、大住台シルバーサロン)のミニデイ、ミニサロンで、世代間交流を実施した。 (事業の改善点) (決算額) 0千円	(執行状況) 4地区(たんぼほの会、八幡台お楽しみ会、大住台シルバーサロン、原の池あじさいクラブ)のミニデイ、ミニサロンで、世代間交流として、サロンを運営している。ボランティアが主体的に企画実施している。 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 1,906千円	(執行予定・目標) 4地区(たんぼほの会、八幡台お楽しみ会、大住台シルバーサロン、原の池あじさいクラブ)のボランティアが継続し世代間交流を企画・実施。 (改善点・予算への反映) (予算額) 1728千円(ミニサロン全体の予算)	介護高齢福祉課
62		海外姉妹都市高校生相互派遣事業	高校生が、海外姉妹都市でのホームステイを通じて外国の文化や生活習慣を学び、親善を深めることを目的として、伊勢原市姉妹都市委員会が実施する高校生の海外姉妹都市派遣事業に対し、市として支援します。	・前年度実施内容の反省に基づき毎年その時代に即した内容で継続実施していく	・市内の高校生2名ラミラダへ派遣	(執行状況) ・受け入れ先の都合により実施見送り (事業の改善点) (決算額) 100千円	(執行状況) ・受け入れ先の都合により実施見送り (事業の改善点) (決算額) 0千円	(執行状況) ・参加募集に応募がなく実施見送り (事業の改善点) 交流再開に一定の道筋 (決算額) 0千円	(執行予定・目標) ・高校生2名派遣 (改善点・予算への反映) ・実効性のある派遣のあり方を検討 (予算額) 100千円	市民協働課
63		国内姉妹都市少年交流推進事業	茅野市との交流を通じて社会性を養い自己を確立するとともに、指導性を習得するため交流団体に対し助成します。	スポーツ交流を通じて社会性や自己の確立を養うとともに指導性を取得する。	バスケットボール60人(伊勢原市バスケットボール協会) サッカー19人(成瀬サッカー少年団)	(執行状況) サッカー19名、バスケットボール茅野市災害により中止 (事業の改善点) (決算額) 235千円	(執行状況) サッカー25名、バスケット62名参加 (事業の改善点) (決算額) 166千円	(執行状況) サッカー43名、バスケット79名参加 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 175千円	(執行予定・目標) 継続実施 (改善点・予算への反映) 野球協会学童部交流事業実施(隔年) (予算額) 222千円	青少年課
64	* 35	ヤングテレホン相談事業	・子どもたちの様々な悩みに対する電話相談を実施します。 ・対人関係、身体・健康、性、人生、学校についてなど	青少年の良き理解者として適切な助言・指導に努める	青少年の良き理解者として適切な助言・指導に努めました。 ・開設日数244日 ・受理件数40件(うち女子21件)	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) 周知方法の徹底 (決算額) 2,058千円	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) 周知方法の徹底 (決算額) 2,036千円	(執行状況) 継続実施 (予算への反映・改善点) 周知方法の徹底 (決算見込額) 2,036千円	(執行予定・目標) 継続実施 (改善点・予算への反映) 周知方法の徹底 (予算額) 2,042千円	青少年課
65	* 36	青少年相談室の相談事業	学校生活や不登校、家族関係、不良行為等、青少年が抱える様々な悩みや問題に対し、効果的に解決していくため、青少年相談室が相談事業を行い、青少年の健全育成を図ります。	青少年の良き理解者として適切な助言・指導に努める	青少年の良き理解者として適切な助言・指導に努めました。 ・受理件数36件(うち女子15件) ・継続指導1件	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) 周知方法の改善 (決算額) 4,460千円	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) 周知方法の徹底 (決算額) 4,155千円	(執行状況) 継続実施 (予算への反映・改善点) 周知方法の徹底 (決算見込額) 4,292千円	(執行予定・目標) 継続実施 (改善点・予算への反映) 周知方法の徹底 (予算額) 4,244千円	青少年課
66		教育センターの教育相談事業	伊勢原市内に在住・在学の児童・生徒についての教育相談(学校不登校・家庭教育等)を、本人や家族又は教職員などから受け付けます。	継続実施	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	教育センター
67		適応指導教室事業	不登校児童生徒のための適応指導教室(伊勢原市適応指導教室設置要綱参照)	継続実施	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	教育センター

3 多様なニーズをもつすべての子育て家庭を支援します。

ア 多様な子育て支援サービスの充実

NO.	主要NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度事業実績	19年度事業実績	20年度執行状況	21年度執行予定	担当課	
68	*	37		ファミリー・サポート・センター事業	再掲	児童の健やかな成長や子育て中の家庭に対する育児の支援体制の充実を図るため、市が事務局となり、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と支援を行いたい人（支援会員）からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」を設立し、育児に関する地域の相互援助活動を支援します。	・1箇所 ・支援会員の増 ・啓発活動を推進し利用促進を図る(延べ2,000回)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	子育て支援課	
69	*	38		育児支援家庭訪問事業(産後・産前ヘルパー派遣、新生児訪問)(新事業名・養育支援訪問事業)		妊産婦や新生児・乳幼児の健康を守るとともに、安定した育児支援のため、保健師や助産師などによる訪問指導を行います。また、産後の体調不良のため、育児等の支援を必要とする産後期の世帯に対し、ホームヘルパーを派遣し、家事・育児等の支援を行うことにより、産後期の母親の精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援します。	従来の2事業を統合し、17年度から新規事業として充実を図る。	産後ヘルパー派遣については、社会福祉協議会へ委託して継続実施しました。 ・訪問実家庭数 合計 13件 〔内訳〕 育児・家事等の援助 9件 専門的な家庭訪問支援 4件 ・訪問延べ件数(回数) 合計 75回 〔内訳〕 育児・家事等の援助 64回 専門的な家庭訪問支援 11回 新生児訪問を継続実施しました。(要望家庭に随時訪問) ・訪問実施件数 128件 ・延べ訪問件数 128件	(執行状況)産褥期ヘルパー派遣6件、延35日 (執行状況)産褥期ヘルパー派遣2件、延14日 専門的家庭訪問2件、延7日 (事業の改善点) (決算額) 109,724 円	(執行状況)産褥期ヘルパー派遣3件、延21日 専門的家庭訪問6件、延52日 (事業の改善点) (決算額) 229,390 円	(執行予定・目標)産褥期ヘルパー派遣5件、延65日 専門的家庭訪問 6件、延60日 (改善点・予算への反映) (予算額) 407,000 円	子育て支援課
70				母子家庭等日常生活支援事業	継続実施	病気等で一時的に家庭支援等のサービスが必要な場合などの際、家庭生活支援員を派遣することにより、日常生活における生活援助と育児支援を行います。	・支援員の派遣については、社会福祉協議会へ委託して継続実施した。 (事業の改善点) (決算額)	(執行状況)支援員の派遣については、社会福祉協議会へ委託して継続実施した。 (事業の改善点) (決算額)	(執行状況)支援員の派遣については、社会福祉協議会へ委託して継続実施した。 (事業の改善点) (決算見込額) 千円	(執行予定・目標)支援員の派遣については、社会福祉協議会へ委託して継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額)	子育て支援課	
71	*	39		家庭的保育等事業		就労や出産、疾病、介護などの理由で、児童を保育することができないと認められる保護者とその児童に対して、保育所とは別に、家庭的な雰囲気の中で児童の保育を行うため、子育ての経験をいかし、保育に熟意のある人を市が家庭保育福祉員として認定し、家庭保育福祉員の家庭において保育します。	新たに2箇所で開催(新制度での家庭保育事業)	・福祉員：1人 委託児童：1人(12ヶ月) ・家庭保育福祉員の研修：年1回開催 ・新制度での家庭保育福祉員が現れないため、現在の入所児童が3歳に達する18年度3月まで旧制度で実施 ・新制度に対応した家庭保育福祉員の募集	(執行状況)・国制度に従い、保育士資格を有する家庭保育福祉員を募集した。 福祉員登録 0人	(執行状況)・国制度に従った保育士資格を有する家庭保育福祉員の募集 福祉員登録 0人	(執行予定・目標)・国の制度改正に対応した事業環境の整備と家庭的保育者の募集 (改善点・予算への反映) (予算額)	保育課
72	*	40		一時保育事業		勤務形態の変化や保護者の傷病、育児に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、保育所での一時預かりを行います。 ・非定型的保育サービス(週3日を限度) ・緊急保育サービス ・私的理由による保育サービス	定員280人・8箇所	・7保育所において一時保育の実施 ・国の制度改正により、一部「特定保育事業」へ移行 一時保育：7園 特定保育：5園 ・定員 250人 ・7箇所(公立1箇所、民間6箇所) ・年間延べ利用者数 3,691人 ・実利用児数 351人	(執行状況)・一時保育事業を行う民間保育所へその運営費を補助した。 実施保育所：民間5園、公立1園 のべ利用数：2,444人 (執行額) 4,050千円 (執行状況)・特定保育事業を行う民間保育所へその運営費を補助した。 実施保育所：民間5園、公立1園 のべ利用数：7,806人 (決算額) 12,690千円	(執行状況)・一時保育事業を行う民間保育所へその運営費を補助 実施保育所：民間5園、公立1園 延べ利用数：1,716人 ・特定保育事業を行う民間保育所へその運営費を補助 実施保育所：民間5園、公立1園 延べ利用数：7,486人 (決算額) 2,970,000円 ・特定保育 12,690,000円	(執行予定・目標)・一時保育事業については事業の法定化により「一時預かり事業」として実施 (改善点・予算への反映) (予算額) ・一時預かり 3,780千円 ・特定保育 13,500千円	保育課
73				幼稚園における預かり保育		保護者に対して、市内私立幼稚園で実施されている預かり保育に関する情報提供を行います。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施予定	学校教育課	
74				やすらぎサービス		保育所への送迎、産前産後の母親への家事援助、虚弱の母親に対する育児援助等の各種育児支援サービスを提供します。	・10月1日から利用料金改正 派遣時間(午前6時～午後10時) 午前8時～午後6時＝800円→900円 それ以外＝1,000円→1,100円 (料金は1時間あたり)	(執行状況)事業継続 (事業の改善点) (決算額)	(執行状況)協力会員143人・利用会員193人 延派遣回数2,776回、延派遣時間4,112時間 (事業の改善点) 利用券発行印刷等経費節減 (決算額)(社協自主財源)	(執行状況)協力会員101人・利用会員184人 延派遣回数2,697回、延派遣時間4,178時間 (事業の改善点) 派遣時間の増 (決算額)(社協自主財源)	(執行予定・目標)主に介護保険対象外業務に対応。 継続実施 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 千円	社会福祉協議会

75	*	41	障害児通園事業 (レスパイトサービス事業)	知的障害児・者がいる家族の日ごろの心身の疲れを軽減するとともに、本人の社会性と自立心を養うため、夏休み・冬休み・春休み期間、市内更生施設等で一時的に預かり、養育や介護を行います。	レスパイトサービス事業を50日間、日中一時支援事業の延べ人数2,000回/年を予定。	(執行状況) ○レスパイトサービス事業 ・実施日数 47日間 ・実利用者数 75人 ・延べ利用者数 454人	(執行状況) ○レスパイトサービス事業 ・実施日数 47日間 ・実利用者数 64人 ・延べ利用者数 450人 ○日中一時支援事業 (H18.10~) ・実利用者数 38人 ・延べ利用日数 835日	(執行状況) ○レスパイトサービス事業 ・実施日数 47日間 ・実利用者数 91人 ・延べ利用者数 502人 ○日中一時支援事業 ・実利用者数 53人 ・延べ利用日数 3,416日 (事業の改善点) ・日中一時支援事業の推進を図った。(支給決定者数、登録事業者数) (決算額) ・レスパイトサービス事業 5,633千円 ・日中一時支援事業 19,022千円	(執行状況) ○レスパイトサービス事業 ・実施日数 52日間 ・実利用者数 96人 ・延べ利用者数 473人 ○日中一時支援事業 ・実利用者数 83人 ・延べ利用日数 5,635日 (予算への反映・改善点) ・レスパイトサービス事業の実施日について、冬休み期間実施することとした。 (決算見込額) ・レスパイトサービス事業 6,443千円 ・日中一時支援事業 29,687千円	(執行予定・目標) ○レスパイトサービス事業 ・実施日数 52日間 ・延べ利用者数 520人 ○日中一時支援事業 ・実利用者数 74人 ・延べ利用日数 5,637日 (改善点・予算への反映) (予算額) ・レスパイトサービス事業 6,443千円 ・日中一時支援事業 28,486千円	障害福祉課
76			学齢期デイサービス等への障害福祉サービス費支給制度	障害児が更生施設や授産施設等での訓練を受けるとき、又は居宅においてホームヘルプサービスやデイサービス等を受ける際に、支援費制度の申請に基づき支給決定を行います。 なお、平成18年度からは障害者自立支援法に移行する。	自立支援法に基づく支援。(H18年4月から)	学齢時のデイサービスの支給量を2回/月から5回/月に増やした。 想定総支給量：1,200回/年 受給者数：35人	(執行状況) 支給決定 206人 延利用日数 5,747日 (事業の改善点) 学齢期のデイサービスの支給量を5回/月から10回/月に増やした。	(執行状況) 支給決定 215人 延利用日数 延 8,084日 (決算額) 36,329千円	(執行状況) 支給決定 239人 延利用日数 7,134日 (決算額) 33,901千円	(執行予定・目標) ○児童デイサービス事業 ・支給決定者数 227人 ・延べ利用日数 6,842日 (改善点・予算への反映) (予算額) ・児童デイサービス事業 31,114千円	障害福祉課

イ 職業生活と家庭生活の両立の推進

NO.	主要NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度事業実績	19年度事業実績	20年度執行状況	21年度執行予定	担当課
77	*	42 通常保育事業		児童福祉法第7条に定める児童福祉施設において、保護者の就労又は疾病等により保育に欠ける乳児又は幼児（法第39条）の保育を行います。	定員1,300人	・定員1,165人 ・入所児童数 延べ14,337人 (公立 4,944人) (民間 9,393人)	・定員1,165人 ・入所児童数 延べ14,250人 (公立 4,821人) (民間 9,429人)	(執行状況) ・定員1,165人 ・入所児童数 延べ13,877人 (公立 4,703人) (民間 9,174人)	(執行状況) ・定員1,165人 ・入所児童見込数 延べ13,711人 (公立 4,619人) (民間 9,092人)	(執行予定・目標) ・定員1,165人 ・入所児童見込数 延べ13,345人 (公立 4,611人、民間 8,734人) (予算への反映・改善点) (予算額)	保育課
78		年度途中入所の推進		育児休業の終了に伴う入所希望に対応するため、中途入所を行うとともに、定員超過入所を行い柔軟な受け入れに努めます。		・「保育所入所の円滑化」により、保育所によっては定員を超える児童数の入所を実施。	・継続実施	(執行状況) ・継続実施	(執行状況) ・継続実施	(執行予定・目標) ・継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額)	保育課
79		43 長時間保育		保護者の就労の多様化に伴い、保育時間延長の需要に対応するため、保育所において長時間保育（8時間を超え11時間まで）を実施します。		・市内保育所全園において、11時間開所を実施。 公立 4園 民間 7園	・継続実施	(執行状況) ・継続実施	(執行状況) ・継続実施	(執行予定・目標) ・継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額)	保育課
80		43 延長保育		11時間を超えての保育を実施します。		・定員数 105人 ・11箇所（民間7箇所、公立4箇所） 30分延長 6園（朝30分を含む） 1時間延長 4園 2時間延長 2園 ・公立保育所は、平成17年5月より30分延長を開始。	・継続実施 ・延長保育を実施する民間保育所へ、その運営費を補助した。 (決算額) 41,640,000円	(執行状況) ・継続実施 延長保育を実施する民間保育所への運営費を補助 (決算額) 40,914,000円	(執行状況) ・継続実施 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 40,704,000円	(執行予定・目標) ・継続実施 (予算への反映・改善点) (予算額) 41,640千円	保育課
81	*	44 一時保育事業	再掲	勤務形態の変化や保護者の傷病、育児に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、保育所での一時預かりを行います。 ・非定型的保育サービス（週3日を限度） ・緊急保育サービス ・私的理由による保育サービス	定員280人・8箇所	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	保育課
82		産休明け保育事業		就労先の状況などにより育児休業が取りにくい家庭のために、産後8週間を経過した児童の保育を行います。		・市内3園で実施。 ・公立保育所での実施に向けた調査・検討	・継続実施	(執行状況) ・継続実施	(執行状況) ・継続実施	(執行予定・目標) ・継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額)	保育課
83		乳幼児保育推進助成		増加している低年齢児の入所希望に対応するため、民間保育所の乳児（1歳児）保育にかかる費用を助成します。		・年度当初において6人以上の乳児数の変更がある場合に、国制度に基づいて補助。 実績：2園	・継続実施 (決算額) 3,528千円	(執行状況) ・国の補助制度廃止に伴い助成事業未実施	(執行状況) ・年度当初において4人以上の乳児数の変更がある場合に補助 実績3園 (予算への反映・改善点) ・市単独助成事業として復活〔予算化〕 (決算見込額) 1,800,000円	(執行予定・目標) ・継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額) 3,000千円	保育課
84		障害児保育事業	再掲	保育士の適正な配置や研修など、保育所における障害児の受入体制の充実に努め、障害児保育の一層の促進を図ります。		(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	保育課
85	*	45 病後児保育事業		病後回復期にあり、集団での保育ができない児童の保育を行います。	・定員4人、1箇所 ・対象児童の拡大 ・病児保育への拡大	・伊勢原協同病院へ委託して継続実施した。 ・定員 4人 ・延べ利用児童数 127人 ・開設日数 294日	・伊勢原協同病院へ委託して継続実施 H18.4月から対象を小学校3年生まで拡大 ・定員 4人 ・延べ利用児童数 159人 ・開設日数 294日	(執行状況) ・伊勢原協同病院へ委託して継続実施 ・定員 4人 ・延べ利用児童数 90人 ・開設日数 294日	(執行状況) ・伊勢原協同病院へ委託して継続実施 ・定員 4人 ・延べ利用児童数 122人 ・開設日数 293日	(執行予定・目標) ・継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額)	保育課
86	*	46 駅前保育事業の検討	新規	交通の便の良い駅前を利用した保育サービスの実施を検討します。	・開設場所の検討 ・1箇所開設	駅前における保育施設の実施検討 駅前の届出保育施設への運営費補助 ・民間保育施設 1箇所	駅前での保育を行う届出保育施設をH18.4月から認定保育施設として認定。 認定保育施設 1箇所	(執行状況) ・継続実施 駅前での保育を行う認定保育施設 1箇所	(執行状況) ・継続実施 駅前での保育を行う認定保育施設 1箇所	(執行予定・目標) ・継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額)	保育課

87	*	47	放課後児童健全育成事業 (児童コミュニティクラブ事業)	再掲	放課後、保護者が就労や病気などで児童の世話をすることができないときに、児童が安全に自由に生活できる場として「児童コミュニティクラブ」を開設し、遊びを通じた生活指導を行います。	・10クラブ(全小学校区) ・定員590人 ・大規模クラブの解消(児コミルールの増) ・開所日拡大 ・開所時間延長 ・全児童対策の検討	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	子育て支援課		
88			児童コミュニティクラブでの障害児受入		入所を希望し、入所要件を満たすすべての障害児が児童コミュニティに入所できるよう、地域と協力しながら各クラブの受入体制を整備します。		5クラブ 9人入所	(執行状況) ・4クラブ 7人入所 (事業の改善点) (決算額)	(執行状況) ・6クラブ8人 (事業の改善点) (決算額) 千円	(執行状況) ・6クラブ9人 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 千円	(執行予定・目標) (改善点・予算への反映) (予算額)	子育て支援課		
89	*	48	休日保育の実施検討	新規	保護者の就労形態の多様化に対応するため、休日における保育の実施を検討し、児童福祉の向上及び保護者の仕事と子育ての両立支援を目指します。	定員14人、1箇所	・実施検討	駅前の認定保育施設における運営費へ補助を行った。	(執行状況) ・駅前の認定保育施設における運営費へ補助	(執行状況) ・駅前の認定保育施設における運営費へ補助	(執行予定・目標) ・継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額)	保育課		
90			家庭的保育等事業	再掲	就労や出産、疾病、介護などの理由で、児童を保育することができないと認められる保護者とその児童に対して、保育所とは別に、家庭的な雰囲気の中で児童の保育を行うため、子育ての経験をいかし、保育に熱意のある人を市が家庭保育福祉員として認定し、家庭保育福祉員の家庭において保育します。	新たに2箇所です(新制度での家庭保育事業)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	保育課		
91			私設保育施設(認可外保育施設)による保育、幼稚園での預かり保育		・認定保育施設(市内なし) ・幼稚園の預かり保育 ・届出保育施設 ・その他保育施設(院内保育・事業所内保育など)		・伊勢原協同病院へ院内保育事業に係わる運営費に対し、補助金を交付	(執行状況) ・伊勢原協同病院へ院内保育事業に係わる運営費に対し、補助金を交付 (事業の改善点) 特になし (決算額) 4,305千円	(執行状況) ・伊勢原協同病院へ院内保育事業に係わる運営費に対し、補助金を交付 (事業の改善点) 特になし (決算額) 4,305千円	(執行状況) ・伊勢原協同病院及び東海大学医学部付属病院へ院内保育事業に係わる運営費に対し、補助金を交付 (予算への反映・改善点) 特になし (決算見込額) 8,010千円	(執行予定・目標) (改善点・予算への反映) (予算額)	健康管理課	学校教育課	
91			私設保育施設(認可外保育施設)による保育、幼稚園での預かり保育		・認定保育施設(市内なし) ・幼稚園の預かり保育 ・届出保育施設 ・その他保育施設(院内保育・事業所内保育など)	・認可外保育施設を設置するものが現れた時点で対応していく	・認定保育施設(市内なし) ・幼稚園の預かり保育 10箇所 ・届出保育施設 3施設(新規1) ・その他保育施設(院内保育・事業所内保育など) 1施設	私設保育施設への補助 認定保育施設 1箇所 届出保育施設 1箇所 院内保育施設 1箇所	(執行状況) ・私設保育施設への補助継続 認定保育施設 1箇所 届出保育施設 2箇所 院内保育施設 1箇所	(執行状況) ・継続実施 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 千円	(執行予定・目標) (改善点・予算への反映) (予算額)	健康管理課	学校教育課	
92	*	49	子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	新規	保護者が仕事等の理由で平日夜間や休日に不在になり、家庭において児童を養育することが困難な場合など、緊急時にその児童を預かり、生活指導や食事の提供を行います。	定員10人、1箇所	・実績なし	(執行状況) ・実績なし	(執行状況) ・実績なし	(執行状況) ・実績なし	(執行予定・目標) ・執行予定なし (改善点・予算への反映) (予算額)	保育課		
93	*	50	ファミリー・サポート・センター事業	再掲	児童の健やかな成長や子育て中の家庭に対する育児の支援体制の充実を図るため、市が事務局となり、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と支援を行いたい人(支援会員)からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」を設立し、育児に関する地域の相互援助活動を支援します。	・1箇所 ・支援会員の増 ・啓発活動を推進し利用促進を図る(延べ2,000回)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	子育て支援課		
94	*	51	慣習的な男女の固定的役割分担意識の解消		男女が共に助け合う性別による差別のない社会の実現に向けて、普及啓発活動を推進します。 ・伊勢原市男女共同参画フォーラムの開催 ・ききょうフォーラム通信の発行 等	・いせはら男女共同参画フォーラムの開催(1/21実施) ・ききょうフォーラム通信の発行 年3回 ・男女平等意識啓発講座の開催(新規)1回	いせはら男女共同参画フォーラムの開催(1/21実施) ・いせはら男女共同参画フォーラムの開催「子育てと家族のコミュニケーション」(3/3実施)参加人数:188名 ・ききょうフォーラム通信の発行 年2回(第22号・第23号) ・ききょうフォーラム通信の発行 年3回(第19号・20号・21号) ・ききょうフォーラム活動をHPに掲載	(執行状況) いせはら男女共同参画フォーラムの開催「女と男の快活学」(3/1実施) 参加人数:218名 ・ききょうフォーラム通信の発行 年3回(第24号・第25号・第26号) ・男女共同参画についての意見交換会の実施 12回 (事業の改善点) (決算額) 313千円	(執行状況) いせはら男女共同参画フォーラムの開催 「人生後半をおもしろくするために」(3/7実施) 参加人数:402名 ・ききょうフォーラム通信の発行 年1回(第27号) ・自主研修会企画開催 1回(2/5実施) ・男女共同参画講座の開催(3/12・13) (決算額) 370千円	(執行予定・目標) いせはら男女共同参画フォーラムの開催 1回/年 ・ききょうフォーラム通信の発行 3回/年 ・男女共同参画講座の開催 6回/年 ・プランの点検・評価 (改善点・予算への反映) ・参加者の拡大 (予算額) 542千円	人権・男女共同参画推進室			

95	*	52	男女共同参画プランの策定		男女共同参画社会の実現に向け計画策定を行います。	・男女共同参画プランの策定	・計画策定委員会の立ち上げ準備	(執行状況) 計画策定委員会議の開催年7回 (事業の改善点) 伊勢原市男女共同参画策定委員会の設置、 会議の開催等 (決算額) 283千円	(執行状況) 計画策定委員会議の開催年3回 (事業の改善点) 会議の開催等 (決算額) 162千円	(執行状況) ・計画策定委員会議の開催年5回 ・伊勢原市男女共同参画プラン策定(12/1) ・計画書とダイジェスト版の作成 (決算額) 141千円	(執行予定・目標) 目標達成のため執行予定なし (改善点・予算への反映) (予算額)	人種・ 男女共同参画
96	*	53	関係機関との連携・市内事業者等に対する普及啓発活動	新規	国や県等の関係機関等との連携・ネットワーク形成を図りながら、働き方の見直しと多様な働き方の実現に向けて、市内事業者に対して普及啓発を行います。あわせて、仕事と育児が両立できるような様々な制度を持ち、多様で柔軟な働き方を労働者が選択できるような取組を行う企業(ファミリー・フレンドリー企業)の普及促進を行っていきます。	国や県、事業主等と協力・連携して柔軟な働き方を啓発する	未実施	未実施	(執行状況) 市内企業を対象に仕事と家庭の両立支援に関する講演会を開催した。 ・開催日：平成20年2月13日 ・会場：伊勢原市立図書館AVホール ・主催：伊勢原市(子育て支援課) ・協力：伊勢原市雇用促進協議会 ・演目：仕事と家庭 両立できる職場をめざして ・講師：AGCセイミケミカル㈱ 木本英男氏 ・参加者：13企業23名 (事業の改善点) ・参加者の拡大 (決算額) 千円	(執行状況) 市内事業主及び一般者を対象にワークライフバランスに関する講演会を開催した。 ・開催日：平成21年2月27日 ・会場：伊勢原市立図書館 2階AVホール ・主催：伊勢原市(子育て支援課) ・協力：伊勢原市雇用促進協議会 ・演目：ワークライフバランスについて ・講師：富士通総研 主任研究員 瀧美由喜氏 ・参加者：17企業18名 (事業の改善点) ・参加者の拡大 (決算額) 千円	(執行予定・目標) ・伊勢原市雇用促進協議会をとおして、市内企業に対し、国・県等から労働・雇用情報を提供する。	商工 観光 振興課
97	*	54	再就職への支援策の検討	新規	出産等により退職し、その後復職を希望する人に対する就業支援策を検討します。・就業を促進するための民間事業者に対する協力要請・普及啓発・職業能力開発のための講座・講習会等の充実など	支援策の検討・実施	地域職業相談室において就業相談・紹介等を行いました。 ・就業相談件数 5,544件 ・紹介件数 1,146件	地域職業相談室において就業相談・紹介等を行いました。 ・就業相談件数 7,765件 ・紹介件数 1,929件	地域職業相談室において就業相談・紹介等を行いました。 ・就業相談件数 8,497件 ・紹介件数 2,119件	地域職業相談室において就業相談・紹介等を行いました。 ・就業相談件数 10,956件 ・紹介件数 3,280件	地域職業相談室において就業相談・紹介等を行う。	商工 観光 振興課

ウ 子育ての悩み解消のための支援

NO.	主 要 注 記 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度事業実績	19年度事業実績	20年度執行状況	21年度執行予定	担 当 課	
98	*	55		子育て支援センター事業	再掲	地域で孤立しがちな母親の子育ての不安やストレス、悩みの解消を図るため、子育て支援センターに子育てアドバイザーを配置し、親子の遊びや息抜き、情報交換、仲間づくりの場を提供します。	・支援センター1箇所 ・子育てひろばの一部を、発展形である「つどいの広場」として常設化 ・それ以外は開設場所と回数を充実(10箇所)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	子育て支援課
99	*	56		(仮称)つどいの広場事業	新規 再掲	乳幼児を持つ子育て中の親が気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で語り合うことで精神的な安心感を持ち、問題解決の糸口となる場を提供します。 運営は(仮称)子育てサポーター養成事業で養成したサポーターや児童委員などにより行います。	4箇所(各中学校区に1箇所)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	子育て支援課
100				地域育児センター事業	再掲	保育所の専門的機能を活用し、地域における子育てのニーズにきめ細やかに対応するため、各認可保育所において様々な子育て支援事業を実施します。 ・育児相談事業(子育てに係る悩みに対する助言・指導) ・育児教室開催事業(子育てに関する講演会、親子交流教室、懇談会、相談会等) ・子育て家庭交流事業(保育所行事への招待、保育所・園庭開放、遊びを通じた交流会等) ・子育て情報等提供事業(保育所の行事や	・子育て家庭交流事業、中高生と園児の体験交流事業、世代間交流事業、及び子育て支援地域訪問事業(H17年度から)を行う保育所に対して、地域育児センターとして民間保育所には補助を行う。 公立4園 民間7園	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	保育課
101				子育てサロン		地区の主任児童委員・民生委員児童委員や民間保育所と協力し、親子の自由な遊び場や保護者同士の交流の場として、「子育てサロン」を開催します。	・毎月第3木曜日に実施	(執行状況) 事業継続 (事業の改善点) (決算額)	(執行状況) 毎月木曜日に実施 年間10回・大人336人、子ども357人参加 (事業の改善点) 定期的支援者間(社協・大原保育園・児童委員との情報交換を実施。 (決算額) (社協自主財源) 千円	(執行状況) 毎月第3木曜日に実施 実績12回 大人435人、子ども457人参加 (事業の改善点) 乳児の参加について環境整備(授乳スペース等パーテーションの設置) (決算額) (社協自主財源)	(執行状況) 継続実施。 毎月第3木曜日に実施。 (予算への反映・改善点) (決算見込額) (社協自主財源)	社会福祉協議会
102				新ママセミナー		日ごろの子育ての悩みを解消するとともに、仲間づくりを推進します。	(執行状況) 同左 (事業の改善点) (決算額) 講師謝礼として15千円	(執行状況) 1館 4回実施 (事業の改善点) セミナー終了後、サークル活動のバックアップ (決算額) 講師謝礼として 8千円	(執行状況) 1館 3回 実施 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 5 千円	(執行予定・目標) (改善点・予算への反映) (予算額)	社会教育課	
103				療育相談	再掲	専門相談員が、心身の発達に遅れや心配のある乳幼児等に関する相談に応じ、具体的な支援を行います。	継続実施 ・非常勤職員(療育相談員)1人配置	(執行状況) 相談支援件数 979件 (事業の改善点) (決算額)	(執行状況) 相談支援件数 1,475 件 (事業の改善点) (決算額) 千円	(執行状況) 相談支援件数 2,033 件 (事業の改善点) (決算額) 千円	(執行予定・目標) 相談支援件数 2,100件 (改善点・予算への反映) (予算額)	子育て支援課
104				家庭児童相談		子育て支援課内に設置する家庭児童相談室において、家庭児童相談員が家庭や児童の福祉に関する相談に応じ、必要な調査を行い、助言や指導を行います。	継続実施 ・非常勤職員(家庭児童相談員) 1人配置	(執行状況) 相談支援件数 5,194件 (事業の改善点) (決算額)	(執行状況) 相談支援件数 3,218 件 (事業の改善点) (決算額) 千円	(執行状況) 相談支援件数 3,861件 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 千円	(執行予定・目標) 相談支援件数 3,900件 (改善点・予算への反映) (予算額)	子育て支援課
105				母子父子福祉相談		母子や父子、寡婦家庭の生活一般、児童、生活援助などに関し、子育て支援課内で母子自立支援員が相談に応じます。 また、市内認可保育所においても、母子自立相談員(園長)による同様のサービスを行います。	継続実施 ・非常勤職員(母子自立支援員) 1人配置	(執行状況) 相談支援件数 1,187件 (事業の改善点) (決算額)	(執行状況) 相談支援件数 1,482 件 (事業の改善点) (決算額) 千円	(執行状況) 相談支援件数 1,340 件 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 千円	(執行予定・目標) 相談支援件数 1,500 件 (改善点・予算への反映) (予算額)	子育て支援課

106		子育て相談窓口の一元化の推進		関係機関との連携により、子育て支援にかかわる窓口の一元化を推進します。	・18歳までの子どもに関する総合的な相談体制の整備。	継続実施	(執行状況) 体制整備の検討 (事業の改善点) (決算額)	(執行状況) 体制整備の検討 (事業の改善点) (決算額) 千円	(執行状況) 体制整備 相談センター開設準備 (予算への反映・改善点) (決算額) 2,878千円	(執行予定・目標) 「児童相談センター」開設・運営 (改善点・予算への反映) 教育委員会との連携 (予算額) 2,699千円	子育て支援課	
107	* 57	(仮称) 子育て支援総合コーディネーター事業	新規	「子育て支援総合コーディネーター」を配置し、地域における多様な子育てサービス情報を一元的に把握するとともに、収集した情報をデータベース化し、インターネット等を活用したサービス利用者への情報提供、ケースマネジメント及び利用支援などのサービスを提供します。	・市内各公共施設及び各家庭のパソコン等で情報を把握できるようにする。 ・サービス利用についてはコーディネーターによる一元処理	未実施	未実施	未実施	(執行状況) 子育てマップなど配布 支援に関する様々な情報の蓄積及び発信	(執行状況) 子育てマップなど配布 支援に関する様々な情報の蓄積及び発信	子育て支援課	
108		子育て支援情報の提供		インターネットホームページ等を充実し、子育て支援情報を一元的に分かりやすく提供します。 また、子育て支援マップやガイドブックを作成・配布します。	・市内各公共施設及び各家庭のパソコン等で情報を把握できるようにする。	—	(執行状況) ・子育てマップ作成 (事業の改善点) (決算額) ・189千円	(執行状況) ・子育てマップの配布 (事業の改善点) (決算額) 千円	(執行状況) ・子育てマップの改訂・配布 ・伊勢原市地域SNSあふりん支援センターの情報を公開 (予算への反映・改善点) ・子育てマップは当初作成版の掲載内容を見直し、時点修正を行う。 (決算額) 161千円	(執行状況) ・子育てマップの改訂・配布 ・伊勢原市地域SNSあふりん支援センターの情報を公開 (予算への反映・改善点) ・子育てマップは当初作成版の掲載内容を見直し、時点修正を行う。 (決算見込額) 161千円	子育て支援課	
109	* 58	児童虐待防止体制の確立		児童虐待の早期発見と適切な対応、また、虐待の未然防止を目指して、関係機関と連携を図りながら、児童虐待防止のためのシステムづくりを検討します。	要保護児童対策地域協議会の設置	要保護児童対策地域協議会の設置 (H17.6.10) ・代表者会議 2回開催 ・実務者会議 4回開催	(執行状況) 伊勢原市要保護児童対策地域協議会の運営 ・代表者会議 2回開催 ・実務者会議 4回開催 (事業の改善点) (決算額)	(執行状況) 伊勢原市要保護児童対策地域協議会の運営 ・代表者会議 2回開催 ・実務担当者会議 2回開催 (事業の改善点) (決算額) 千円	(執行状況) 伊勢原市要保護児童対策地域協議会の運営 ・代表者会議 1回開催 ・実務担当者会議 2回開催 ・全ケース把握会議 12回開催 ・研修会 1回開催 (決算額) 千円	(執行予定・目標) 伊勢原市要保護児童対策地域協議会の運営 ・代表者会議 2回開催 ・実務担当者会議 2回開催 ・全ケース把握会議 12回開催 ・研修会 1回開催 (予算額) 千円	子育て支援課	
110		子ども虐待防止電話相談		NPO法人「子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク」に委託し、電話による相談事業を行います。	継続実施	継続実施	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) (決算額) 619千円	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) (決算額) 619千円	(執行状況) 継続実施 (予算への反映・改善点) (決算額) 618,200千円	(執行予定・目標) 継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額) 619千円	子育て支援課	

工 経済的負担の軽減

NO.	主 要 注 記 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度事業実績	19年度事業実績	20年度執行状況	21年度執行予定	担 当 課
111	*	59		児童の保護者に手当を支給し、その生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な育成・資質の向上を図ります。	継続実施	小学校第3学年終了前（9歳到達後最初の年度末）までの児童を養育している方に手当を支給しました。 ・支給額 450,325,000円 ・受給者 4,612人 （平成18年3月末現在） ・支給対象児童数延べ80,706人〔内訳〕 ・被用者児童手当 延べ14,534人 ・非被用者児童手当 延べ5,731人 ・特別給付 延べ7,306人 ・被用者小学校第3学年終了前特別給付 延べ40,288人 ・非被用者小学校第3学年終了前特別給付 延べ12,847人	（執行状況） ・支給額 567,800,000円 ・受給者 5,740人（平成19年3月末現在） ・支給対象児童数延べ102,134人〔内訳〕 ・被用者児童手当 延べ20,267人 ・非被用者児童手当 延べ5,936人 ・特別給付 延べ2,089人 ・被用者小学校終了前特別給付 延べ56,385人 ・非被用者小学校終了前特別給付 延べ17,457人（事業の改善点）	（執行状況） ・支給額 699,625,000円 ・受給者 5,767人（平成20年3月末現在） ・支給対象児童数延べ107,637人〔内訳〕 ・被用者児童手当 延べ21,101人 ・非被用者児童手当 延べ6,063人 ・特別給付 延べ1,200人 ・被用者小学校終了前特別給付 延べ6,091人 ・非被用者小学校終了前特別給付 延べ18,282人（事業の改善点） ・法改正により乳幼児加算が創設され、19年4月から3歳未満の児童手当が一律月額1万円に拡充された。	（執行状況） ・支給額 724,505,000円 ・受給者 5,802人（平成21年3月末現在） ・支給対象児童数延べ108,464人〔内訳〕 ・被用者児童手当 延べ20,968人 ・非被用者児童手当 延べ5,832人 ・特別給付 延べ1,272人 ・被用者小学校終了前特別給付 延べ62,674人 ・非被用者小学校終了前特別給付 延べ17,718人（事業の改善点）	（執行予定・目標） 継続実施 （改善点・予算への反映） 改正なし （予算額）723,515千円 扶助費 721,365千円 事務費 2,150千円	子育て支援課
112	*	60		保育料にかかる保護者の負担を軽減するため、同一世帯で2人以上の子どもが認可保育所に入所する場合、保育料の階層に応じて保育料を減額します。	継続実施	・2人入所の場合の軽減率 階層C1～D5 下の子50%軽減 D6～D15 上の子50%軽減 ・3人入所の場合の軽減率 階層C1～D5 下の子90%軽減、 真ん中の子50%軽減 D6～D15 上の子90%軽減 真ん中の子50%軽減 ※階層は所得によって区分されます。	・継続実施	（執行状況） ・2人入所の場合の軽減率 階層C1～D15 下の子50%軽減 ・3人入所の場合の軽減率 階層C1～D15 下の子90%軽減 真ん中の子50%軽減 ※階層は所得によって区分されます。	（執行状況） ・継続実施	（執行予定・目標） ・3人入所の場合の3人目無料化 （改善点・予算への反映） （予算額）	保育課
113				経済的な理由で小・中学校への就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などの一部を助成します。	経済的援助の継続継続	継続実施	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） （決算額） 42,413千円	（執行状況） 小 540件 中 255件 （決算額） 小 30,430千円 中 142,814千円	（執行状況） 就学困難な児童・生徒に対し、学用品費や給食費などの一部を助成します。 （改善点・予算への反映） （予算額） 小 30,899千円 中 16,110千円	（執行予定・目標） 前年度と同様、児童・生徒に対し、学用品費や給食費などの一部を助成します。 （改善点・予算への反映） （予算額） 小 33,122千円 中 17,982千円	学校教育課
114	*	61		交通事故における子どもの被害の軽減、交通安全意識の高揚及び子育て支援を目的として、チャイルドシートの購入費の一部を助成します。	助成継続に努める	・購入費の1/2を助成（6,000円を限度とする） ・283件 1,643,800円	（執行状況） 購入費の1/2を助成（3,000円を限度） 264件 787,000円 （事業の改善点） （決算額）	平成18年度をもって廃止	平成18年度をもって廃止	平成18年度をもって廃止	交通防犯対策課
115	*	62		0歳から中学校卒業までの子どもの入院や通院に係る医療費の一部を助成し、家庭における子育て費用の負担の軽減を図ります。	・財政状況をみながら所得制限の撤廃の検討 ・一部負担金制度の導入の検討	平成17年10月1日から、通院に係る助成対象者を6歳児（就学前）まで拡大しました。 ・対象者 5,495人	（執行状況） 対象者数 5,425人 （事業の改善点） 平成18年8月1日から0歳児の養育者の所得制限を撤廃した。 （決算額）194,102千円	（執行状況） 対象者数 5,469人 （事業の改善点） （決算額）206,347千円	（執行状況） 対象者数 6,033人 （予算への反映・改善点） 平成20年4月1日から通院医療費助成対象者を6歳就学前から6歳までとし、平成20年7月1日から通院医療費助成対象者の養育者の所得制限を撤廃した。 （決算見込額）201,822千円	（執行予定・目標） 対象者数 6,152人 （改善点・予算への反映） （予算額）198,289千円	子育て支援課
116				国民健康保険の被保険者が出産した場合、出産一時金として国民健康保険より一律38万円が支給されます。	継続	・支給対象者 153人	（執行状況） 対象者 153人 （事業の改善点） 平成18年10月から1件当単価を30万円から35万円に引き上げ。同時に、出産育児一時金受領委任払制度を開始した。これは出産時の入院費用に充てるため、出産育児一時金を本人からの申請により直接医療機関へ支払うもの。 （予算額）54,600千円	（執行状況） 対象者 150人 （事業の改善点） （決算額）52,450千円	（執行状況） 対象者 131人 （予算への反映・改善点） 平成21年1月より、35万円を38万円に引き上げ （決算見込額）46,690千円	（執行予定・目標） 対象予定者 150人 （改善点・予算への反映） 平成21年10月から38万円を42万円に引き上げ予定 （予算額）当初 57,000千円	保険年金課
117	*	63	再掲	保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の振興を図るため、市内在住の子どもが市内・市外の私立幼稚園に就園する場合に、入園料等の一部を助成します。	経済的援助の継続	（再掲）	（再掲）	（再掲）	（再掲）	（再掲）	学校教育課

118		幼稚園就園奨励費補助	再掲 私立幼稚園に対し、幼児教育の充実・振興及び保護者の負担軽減を目的として、助成します。		継続実施	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	学校教育課	
119	*	64	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の家族が病気等で受診したときの医療費の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図ります。	・事業見直し ・一部負担金制度の導入の検討	・対象者649世帯、1,673人 ・一部負担金制度の導入について、検討部会(事業の改善点) ・一部負担金制度の導入について、見直し検討会(県所管)で検討し、報告書を経めた。 ・1人当たりの助成限度額 28,016円	(執行状況) 対象者630世帯、1,582人 (事業の改善点) 一部負担金制度の導入について、見直し検討会(県所管)で検討し、報告書を経めた。 (決算額) 51,461千円	(執行状況) 対象者655世帯、1,627人 (事業の改善点) (決算額) 52,089千円	(執行状況) 対象者662世帯、1,618人 (事業の改善点) (決算見込額) 51,040千円	(執行予定・目標) 対象者650世帯、1,610人 (改善点・予算への反映) (予算額) 53,301千円	子育て支援課
120	*	65	ひとり親家庭等入学支度金	ひとり親家庭の児童が小学校・中学校に入学する際に入学支度金を支給し、経済的負担の軽減を図ります。	・継続実施 ・支給対象、支給額の検討	・支給額 小学校入学時 1人10,000円 中学校入学時 1人12,000円 ・対象者数 小学校入学児 53人 中学校入学児 56人 (事業の改善点) (決算額)	(執行状況) 支給額 小学校入学時 1人10,000円 中学校入学時 1人12,000円 ・対象者数 小学校入学児 52人 中学校入学児 75人 (事業の改善点) (決算額) 1,420千円	(執行状況) 支給額 小学校入学時 1人10,000円 中学校入学時 1人12,000円 ・対象者数 小学校入学児 35人 中学校入学児 70人 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 1,190千円	(執行予定・目標) 支給額 小学校入学時 1人10,000円 中学校入学時 1人12,000円 ・対象者数 小学校入学児 47人 中学校入学児 80人 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 1,430千円	子育て支援課	
121			ひとり親家庭保護事業	母子父子世帯の中学校卒業生に対して、祝品を支給します。		・卒業時期に実施 (決算額)	(執行状況) ひとり親家庭に民生委員を通じ、中学卒業祝品として図書カード1万円分を配布 (事業の改善点) (決算額) (社協自主財源) 千円	(執行状況) ひとり親家庭に民生委員を通じ、中学卒業祝品として図書カード1万円分を配布 (事業の改善点) (決算額) (社協自主財源)	(執行状況) ひとり親家庭に民生委員を通じ、中学卒業祝品として図書カード1万円分を配布 (事業の改善点) (決算見込額) (社協自主財源)	社会福祉協議会	
122	*	66	児童扶養手当制度(国)	母子世帯等の生活の安定を図り自立を促進するため、父と生計を同じくしていない児童を養育する人に手当を支給し、児童福祉の増進を図ります。	継続実施	支給要件に該当する児童を監護する母等に手当を支給しました。 支給実績(平成18年3月末現在) ・支給額 249,396,270円 ・受給権者数 605人 〔内訳〕・受給者数 519人 うち全額受給者 299人 一部受給者 20人 全部支給停止者 86人 (事業の改善点) (決算額) 252,930千円	(執行状況) 支給実績(平成20年3月末現在) ・支給額 256,763,310円 ・受給権者数 642人 〔内訳〕・受給者数 551人 うち全額受給者 267人 一部受給者 284人 全部支給停止者 91人 (事業の改善点) (決算額) 259,204千円	(執行状況) 支給実績(平成21年3月末現在) ・支給額 253,340,170円 ・受給権者数 631人 〔内訳〕・受給者数 542人 うち全額受給者 275人 一部受給者 267人 全部支給停止者 89人 (事業の改善点) (決算額) 255,365千円	(執行予定・目標) 継続実施 (改善点・予算への反映) 改正なし (予算額) 261,231千円 扶助費 260,476千円 事務費 755千円	子育て支援課	
123			母子寡婦福祉資金の貸付制度	母子家庭や寡婦の方に低利又は無利で資金を貸すことにより、その経済的自立や子どもの福祉の増進を図ります。	継続実施	・県の事業として継続実施(13種類) (決算額)	(執行状況) 県の事業として継続実施(13種類) (事業の改善点) (決算額) 千円	(執行状況) 県の事業として継続実施(13種類) (事業の改善点) (決算見込額) 千円	(執行予定・目標) 県の事業として継続実施(13種類) (改善点・予算への反映) (予算額)	子育て支援課	
124			母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭の自立を促進するため、母子家庭の母親が自立して生計を維持するための教育訓練講座を受講した場合、その受講料の一部を支給します。	継続実施	継続実施 (事業の改善点) (決算額) 200千円	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) (決算額) 34千円	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) (決算見込額) 37千円	(執行予定・目標) 継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額) 1,114千円	子育て支援課	
125			緊急母子貸付金	母子寡婦福祉協会に所属している母子家庭に対し、生活費に充てる経費を貸し付けます。	継続実施	・母子寡婦福祉協会の事業として継続実施 (事業の改善点) (決算額)	(執行状況) 母子寡婦福祉協会の事業として継続実施 (事業の改善点) (決算額) 千円	(執行状況) 母子寡婦福祉協会の事業として継続実施 (事業の改善点) (決算見込額) 千円	(執行予定・目標) 母子寡婦福祉協会の事業として継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額)	子育て支援課	
126			特別児童扶養手当制度(国)	政令で定める一定の身体障害・知的障害・精神障害の状態にある児童について、福祉の増進を図ることを目的として手当を支給します。	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の身体、知的障害児の福祉増進を図る	(執行状況) 126人	(執行状況) 125人	(執行状況) 130人	(執行状況) 128人	障害福祉課	

127	障害児福祉手当(国)	身体・知的障害のある在宅の重度障害児に手当を支給します。	身体障害者福祉法、児童福祉法、知的障害者福祉法、精神障害者福祉法に基づき、障害者の福祉増進を図る。	(執行状況) 障害児 481人 (決算額) 6,941千円	(執行状況) 障害児 446人 (決算額) 6,418千円	(執行状況) 障害児 434人 (決算額) 6,241千円	(執行状況) 障害児 489人 (決算見込額) 7,032千円	(執行状況) 障害児 468人 (決算見込額) 6,729千円	障害福祉課
128	特殊学校等在学者福祉手当	心身障害児で特殊学校に在学している人に対して、手当を支給します。	所得、資産等に應じた支給を行う	小学部 22人 中学部以上 34人 計 56人(見込)	(執行状況) 小学部 31人 中学部以上 23人 計 54人 (決算額) 2,994千円	(執行状況) 小学部 27人 中学部以上 35人 計 62人 (決算額) 3,279千円	(執行状況) 小学部以下 28人 中学部以上 29人 計 57人 (決算額) 2,701千円	(執行予定・目標) 小学部以下 27人 中学部以上 36人 計 63人 (予算額) 2,724千円	障害福祉課

4 親と子の健康づくりを進めます。

ア 安心して出産し子育てができる環境づくり

NO.	主要 事業 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度事業実績	19年度事業実績	20年度執行状況	21年度執行予定	担当課
129	*	67		母子父子健康手帳の交付 妊娠や出産、育児に役立てるとともに、予防接種や成長、発達記録を渡し、また父親の育児参加を促進するため、手帳を交付します。	継続実施	母子保健法に基づき、妊娠届出者に対し母子健康手帳を交付し、合わせて父親の積極的な育児参加を促すため父子健康手帳を配布しました。 交付実績（平成18年3月末現在） ・届出による交付数 998冊 うち外国語版 23冊 ・再交付数 28冊	(執行状況) 継続実施 交付実績（平成19年3月末現在） ・届出による交付数 977冊 うち外国語版 21冊 ・再交付数 5冊 (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 20,620千円）	(執行状況) 継続実施 交付実績（平成20年3月末現在） ・届出による交付数 986冊 うち外国語版 17冊 (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 20,742千円）	(執行状況) 継続実施 交付実績（平成21年3月末現在） ・届出による交付数 913冊 うち外国語版 16冊 (決算見込額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 39,400千円）	(執行予定・目標) 継続 (改善点・予算への反映) (予算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 48,137千円）	子育て支援課
130	*	68		妊婦健康診査 妊婦・乳児の死亡率の低下や早産・死産の防止、心身障害の発生予防のため、医療機関に委託し、妊娠中の健康管理を行います。	母親・父親学級への参加促進（前期健康診査後の貧血者に、母親・父親学級への参加を促し、恒常的な貧血妊婦への対応とする）	妊婦健康診査を委託医療機関において継続実施。 ・実施回数 1人に対し2回 ・受信者数 第1回目930人 第2回目870人 計1,800人	(執行状況) 継続実施 ・実施回数 1人に対し2回 ・受診者数 第1回目955人 第2回目896人 計1,851人 (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 20,620千円）	(執行状況) 継続実施 ・実施回数 1人に対し2回 ・受診者数 第1回目937人 第2回目924人 計1,861人 (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 20,742千円）	(執行状況) 継続実施 ・実施回数 1人に対し6回 回から14回 ・受診者数 第1回目 900人 第2回目1,037人 第3回目1,082人 第4回目 975人 第5回目 884人 第6回目 757人 計5,635人 (事業の改善点) (決算見込額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 39,400千円）	(執行予定・目標) ・実施回数 費用補助回数の増（1人に対し6回から14回） (改善点・予算への反映) (予算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 48,137千円）	子育て支援課
131	*	69		訪問指導（妊産婦・新生児・乳幼児） 妊産婦や新生児、乳幼児の健康を守るため、保健師や助産師などが訪問し、授乳指導等を行い、育児確立のための支援を行います。	未報告・未連絡者へのフォローの向上	妊産婦、新生児、乳幼児に対し訪問指導を継続実施（要望家庭に随時訪問）。 ・要望家庭・随時 実施訪問件数 861件 実施訪問人数 925人	(執行状況) ・要望家庭・随時 実施訪問件数 905件 随へ訪問人数 1,000人 (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 20,620千円）	(執行状況) ・要望家庭・随時 実施訪問件数 525件 随へ訪問人数 583件 (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 20,742千円）	(執行状況) ・要望家庭・随時 実施訪問件数 447件 内未熟児件数 57件 (事業の改善点) (決算見込額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 39,400千円）	(執行予定・目標) 継続 (改善点・予算への反映) (予算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 48,137千円）	子育て支援課
132	*	70		母親・父親学級／両親教室、母親・父親学級フォローアップ教室 初妊婦やその夫に、妊娠や分娩、産じょく、育児、栄養に関する知識を習得していただくとともに、仲間づくりの場を提供します。また、妊娠中や産後の不安軽減のため、フォローアップ教室開催に向けて検討します。	・出産、育児不安を抱える妊婦の減少を目指す ・フォローアップ教室の完全実施	・母親・父親学級 4日間7コースで実施 ・両親教室 年4回実施 ・フォローアップ教室の実施	(執行状況) 継続実施 ・母親・父親学級 4日間7コースで実施 ・両親教室 年4回実施 (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 20,620千円）	(執行状況) 継続実施 ・母親・父親学級 4日間6コースで実施 ・両親教室 年5回実施 (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 20,742千円）	(執行状況) 継続実施 ・母親・父親学級 4日間6コースで実施 ・両親教室 年5回実施 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 39,400千円）	(執行予定・目標) 継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 48,137千円）	子育て支援課
133	*	71		育児支援家庭訪問事業（産じょく期ヘルパー派遣、新生児訪問） 妊産婦や新生児・乳幼児の健康を守るとともに、安定した育児支援のため、保健師や助産師などによる訪問指導を行います。また、産後の体調不良のため、育児等の支援を必要とする産じょく期の世帯に対し、ホームヘルパーを派遣し、家事・育児等の支援を行うことにより、産じょく期の母親の精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援します。	従来の2事業を統合し、17年度から新規事業として充実を図る	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	子育て支援課
134				多胎児教室 双子や三つ子等、多胎児の保護者に対して、子育てに関する教室を栗野保健福祉事務所と共催で開催して精神的な負担の軽減及び健康の確保を図ります。	・栗野保健所との共催で継続実施	(執行状況) ・栗野保健所との共催で継続実施 ・実施回数 3回（参加者 56組） (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 20,620千円）	(執行状況) ・栗野保健所との共催で継続実施 ・実施回数 3回（参加者 56組） (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 20,742千円）	(執行状況) ・栗野保健所との共催で継続実施 ・実施回数 5回（参加者 42組） (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 39,400千円）	(執行予定・目標) ・栗野保健所との共催で継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 48,137千円）	子育て支援課	
135				母親・父親学級同窓会の開催検討 参加者からの要望が高い母親・父親学級同窓会について、開催に向けて検討していきます。	・未実施	(執行状況) ・未実施 (事業の改善点) (決算額) 千円	(執行状況) ・未実施 (事業の改善点) (決算額) 千円	(執行状況) ・執行方法を検討 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 39,400千円）	(執行予定・目標) ・執行方法を検討 (改善点・予算への反映) (予算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 48,137千円）	子育て支援課	
136	*	72		不妊治療への支援 神奈川県不妊治療専門相談センターによる不妊相談や、神奈川県特定不妊治療費助成事業の開始に伴い、市として情報提供に努めていくとともに、今後の支援策を検討します。	不妊治療希望者への情報提供の充実	・情報の収集、提供を実施。 ・支援策の検討	(執行状況) ・情報の収集、提供を実施。 ・支援策の検討 (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 20,620千円）	(執行状況) ・情報の収集、提供を実施。 ・支援策の検討 (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 20,742千円）	(執行状況) 継続 ・情報の収集、提供を実施。 ・支援策の検討 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 39,400千円）	(執行予定・目標) 継続 (改善点・予算への反映) (予算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額 48,137千円）	子育て支援課

イ 親子の健康の確保

NO.	主要 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度事業実績	19年度事業実績	20年度執行状況	21年度執行予定	担 当 課	
137	*	73	マタニティクッキング		妊婦に対し調理実習や栄養教育を通して食生活の改善を促し、妊婦の健康を確保します。	妊婦・父親学級 年間4日間コースの中の第2日目の教室に実施 ・参加者 129人 (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費(全体額20,620千円)	(執行状況) 母親・父親学級 年間4日間コースの中の第2日目の教室に実施 ・参加者 135人 (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費(全体額20,742千円)	(執行状況) 母親・父親学級 1回4日間コースの中の第2日目の教室に実施 ・参加者 85人 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 妊産婦・新生児保健指導事業費(全体額39,400千円)	(執行予定・目標) 継続 (改善点・予算への反映) (予算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費(全体額39,400千円)	子育て支援課		
138	*	74	離乳食教室		離乳食や虫歯予防の講義、調理の仕方を伝え、離乳食や乳幼児の栄養、虫歯予防に関する正しい知識を習得してもらい、乳幼児の健康増進を図ります。	・市役所分室 初期11回・中期6回・完了期(完了期は歯科教室含む)6回 延べ480人 ・朝食欠食率23%(教室参加者)	(執行状況) 離乳食教室を以下のとおり実施。 ・場所：市役所分室 ・回数：初期12回、中期7回、完了期6回(歯科教室含む) ・参加者数：延べ471人 (事業の改善点) 児の食事だけでなく親の食事の大切さについても積極的に教室で促した。 (決算額) 572千円(賞金・消耗品費・負担金)	(執行状況) 離乳食教室を以下のとおり実施。 ・場所：市役所分室 ・回数：初期12回、中期7回、完了期6回(歯科教室含む) ・参加者数：延べ575人 (事業の改善点) 完了期について託児を導入し、親が教室内容を聞きやすい環境づくりをした。 (決算額) 651千円(賞金・報償費・消耗品費・負担金)	(執行状況) 離乳食教室を以下のとおり実施。 ・場所：市役所分室 ・回数：初期12回、中期6回、完了期6回(歯科教室含む) ・参加者数：延べ496人 (事業の改善点) 教室の内容について検討を行った。 (決算額) 682千円(賞金・報償費・消耗品費・負担金)	(執行予定・目標) 離乳食教室を以下のとおり実施予定。 ・場所：市役所分室 ・回数：初期12回、中期6回、完了期6回(歯科教室含む) (改善点・予算への反映) (予算額) 666千円(賞金・報償費・消耗品・負担金)	子育て支援課	
139	*	75	思春期栄養改善事業		児童生徒が望ましい食習慣を身に付け、食事を通じて自らの健康管理ができるようになるため、中学校や高等学校での骨密度測定等を実施し、栄養改善を推進します。	全中学校2年生全員に実施	中沢中学校と山王中学校の2校で骨密度測定及び栄養教育を実施しました。 ・中沢中学校：2年生138名 ・山王中学校：1年生190名	(執行状況)成瀬中学校2年生198名、伊勢原中学校2年生245名に骨密度測定と栄養教育を実施 (事業の改善点)平成19年度より測定に必要な物品を予算化する (決算額) 移行期間のため健康管理課で負担	(執行状況)山王中学校2年生187名、中沢中学校2年生123名に骨密度測定と栄養教育を実施 (事業の改善点)実施校の増加 (決算額) 28千円	(執行状況)成瀬中学校2年生209名、伊勢原中学校2年生260名で骨密度測定と栄養教育を実施 (予算への反映・改善点)平成21年度より4中学校で実施 (決算見込額) 50千円	(執行予定・目標)市内4中学校で骨密度測定と栄養教育を実施する。 (改善点・予算への反映) (予算額)50千円	学校教育課
139	*	75	思春期栄養改善事業		児童生徒が望ましい食習慣を身に付け、食事を通じて自らの健康管理ができるようになるため、中学校や高等学校での骨密度測定等を実施し、栄養改善を推進します。	市内全高等学校で実施	実施なし(中学校で実施・上記のとおり)	(執行状況) ・場所：伊志田高等学校 ・内容：骨量測定、食教育・食事相談 ・参加者数： 骨量測定・食教育206名 (内訳：高校生130名、その他76名) 食事相談109名 (事業の改善点) 事業回数の増加 (決算額) 163千円(賞金・消耗品費)	(執行状況) ・場所：①伊志田高等学校 ②伊勢原高等学校 ・内容：骨量測定(①のみ) 食教育・食事相談 ・参加者数：骨量測定163名 食教育221名 食事相談89名 (事業の改善点) 事業回数の増加 (決算額) 208千円(賞金・消耗品費)	(執行状況) ・場所：①伊志田高等学校、②伊勢原高等学校 ・内容：両校での骨量測定・食教育・食事相談 ・参加者数：骨量測定176名 食教育176名、食事相談70名 (事業の改善点) 骨量測定を行う学校の増加を行った。 (決算額) 280千円(賞金・消耗品費)	(執行予定・目標) ・場所：伊志田高等学校、伊勢原高等学校 ・内容：両校での骨量測定・食教育・食事相談 (改善点・予算への反映) (予算額) 274千円(賞金・消耗品費)	健康管理課
140			健康診査時集団指導		健康診査時に、離乳食やおやつの与え方について集団指導を行います。	・継続実施	(執行状況) ・継続実施 (事業の改善点) (決算額) 乳幼児健康診査事業費(全体額24,031千円)	(執行状況) ・継続実施 (事業の改善点) (決算額) 乳幼児健康診査事業費(全体額26,098千円)	(執行状況) 継続 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 乳幼児健康診査事業費(全体額14,659千円)	(執行予定・目標) 継続 (改善点・予算への反映) (予算額) 乳幼児健康診査事業費(全体額15,400千円)	子育て支援課	
141			市役所栄養士連絡調整会		栄養士間での情報交換、連絡調整を行い、食育の推進を図ります。	各所属栄養士の情報交換・連携を深め、食育の推進を図る。	・連絡調整会議 年2回開催 ・随時食育ガイドラインの打合せ会を実施	(執行状況) ・連絡調整会議を各課長含めて年2回開催。 ・随時、栄養士のみで打ち合わせを実施 (事業の改善点) 特になし (決算額) なし	(執行状況) ・連絡調整会議を各課長含めて年2回開催。 ・随時、栄養士のみで打ち合わせを実施 (事業の改善点) 特になし (決算額) なし	(執行予定・目標) ・連絡調整会議を各課長含めて年2回開催。 ・随時、栄養士のみで打ち合わせを実施 (改善点・予算への反映) 特になし (予算額)なし	健康管理課	
141			市役所栄養士連絡調整会		栄養士間での情報交換、連絡調整を行い、食育の推進を図ります。	・年2回 継続実施 ・随時食育ガイドラインの打合せ会を実施	(執行状況) 事業継続 (事業の改善点) (決算額)	(執行状況) 事業継続 (事業の改善点) (決算額) 千円	(執行予定・目標) 事業継続 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 千円	(執行予定・目標) (改善点・予算への反映) (予算額)	健康管理課	
142	*	76	食育推進のための体制づくり(食育ガイドラインの策定)		家庭、保育所、学校における計画的な食育の推進を図るため、(仮称)伊勢原市食育ガイドラインを策定します。	・食育ガイドラインの策定(17年度) ・関係部署間で連携のとれた食育 推進	食育ガイドラインの策定	(執行状況) ・食育ガイドラインに基づく食育の推進 ・食育連絡会の実施(年2回) (事業の改善点) さらに連携を深めていく必要がある。事業実施のための予算化。 (決算額) なし	(執行状況) ・食育ガイドラインに基づく食育の推進 ・食育連絡会の実施(年2回) (事業の改善点) さらに連携を深めていく必要がある。事業実施のための予算化。 (決算額) なし	(執行予定・目標) ・食育ガイドラインに基づく食育の推進 ・食育連絡会の実施(年2回) ・食育ガイドラインの見直し、改定 (予算への反映・改善点) (決算額)なし	(執行予定・目標) ・食育推進会議の実施(年2回) (改善点・予算への反映) 「食育推進会議」のメンバーへの報償費は原則的になし。今後必要に応じて、予算化を図っていく。 (予算額)なし	健康管理課

143	*	77	4か月児健康診査	乳児の健全な発育・発達を促し、疾病や異常の早期発見と予防のために、すべての4か月児を対象に、月2回、健康診査を行います。	各健康診査未受診家庭の状況把握・必要なケースフォローの実施	・すべての4か月児を対象に健康診査を実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者920人、受診率95.8% （事業の改善点） ・917人、受診率96.8%	（執行状況） 継続実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者920人、受診率95.8% （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額24,031千円）	（執行状況） 継続実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者881人、受診率96.5% （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額26,098千円）	（執行状況） 継続実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者906人、受診率98.4% （予算への反映・改善点） （決算見込額） 乳幼児健康診査事業費（全体額14,659千円）	（執行予定・目標） ・継続 （改善点・予算への反映） （予算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額15,400千円）	子育て支援課
144	*	77	7か月児健康診査（すこやか親子ブックスタート）	すべての7か月児を対象に、月2回、身体計測や発達確認、育児・離乳食相談を行います。あわせて、保育士による絵本の読み聞かせなどを行い、親子が読書習慣を通じて肌のぬくもりを感じ、心を通わせる学習機会を提供します。		・すべての7か月児を対象に健康相談を実施 ・月2回（24回）開催 ・892人、参加率86.7%	（執行状況） 継続実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者816人、参加率86.1% （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額24,031千円）	（執行状況） 継続実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者810人、参加率85.2% （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額26,098千円）	（執行状況） 継続実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者841人、参加率89.8% （予算への反映・改善点） （決算見込額） 乳幼児健康診査事業費（全体額14,659千円）	（執行予定・目標） ・継続 （改善点・予算への反映） （予算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額15,400千円）	子育て支援課
145	*	77	お誕生日前健康診査	発育や発達を促し、疾病や異常の早期発見と予防を行うため、乳児期から幼児への移行期にあるすべての10か月児～12か月末満児を対象とした健康診査を行います。		・すべての10か月児から12か月末満児を対象に、契約医療機関において健康診査を実施 ・随時実施・859人、受診率90.3%	（執行状況） 継続実施 ・受診者838人、受診率88.1% （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額24,031千円）	（執行状況） 継続実施 ・受診者873人、受診率92% （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額26,098千円）	（執行状況） 継続実施 ・受診者855人、受診率90.9% （予算への反映・改善点） （決算見込額） 乳幼児健康診査事業費（全体額14,659千円）	（執行予定・目標） ・継続 （改善点・予算への反映） （予算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額15,400千円）	子育て支援課
146	*	77	1歳6か月児健康診査	生後1歳6か月児の健全な発育・発達を促し、疾病や異常の早期発見と予防、さらに、幼児の健康の保持・増進を図るために、すべての1歳6か月児を対象に、月2回、健康診査を行います。		・すべての1歳6か月児を対象に健康診査を実施 月2回（24回）開催 ・938人、受診率96.1%	（執行状況） 継続実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者924人、受診率91.3% （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額24,031千円）	（執行状況） 継続実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者862人、受診率96.4% （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額26,098千円）	（執行状況） 継続実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者885人、受診率93.8% （予算への反映・改善点） （決算見込額） 乳幼児健康診査事業費（全体額14,659千円）	（執行予定・目標） ・継続 （改善点・予算への反映） （予算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額15,400千円）	子育て支援課
147	*	77	2歳児歯科健康診査	虫歯の予防と健康な歯の保持・増進を図るとともに、心身の発達に対して適切な保健指導を行うために、すべての2歳児を対象に、月2回、歯科健康診査を行います。		・すべての2歳児を対象に歯科の健康診査を実施 月2回（24回）開催 ・878人、受診率89.4%	（執行状況） 継続実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者866人、受診率84.2% （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額24,031千円）	（執行状況） 継続実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者837人、受診率91.0% （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額26,098千円）	（執行状況） 継続実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者884人、受診率92.6% （予算への反映・改善点） （決算見込額） 乳幼児健康診査事業費（全体額14,659千円）	（執行予定・目標） ・継続 （改善点・予算への反映） （予算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額15,400千円）	子育て支援課
148	*	77	3歳児健康診査	心身の発達上重要な時期にあるすべての3歳児に対し、健全な発育や発達を促すとともに、心身両面からの保健指導を行うため、月2回、健康診査を実施します。		・すべての3歳児を対象に健康診査を実施 月2回（24回）開催 ・938人、受診率91.6%	（執行状況） 継続実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者853人、受診率93.5% （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額24,031千円）	（執行状況） 継続実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者894人、受診率91.9% （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額26,098千円）	（執行状況） 継続実施 ・月2回（24回）開催 ・受診者853人、受診率95.7% （予算への反映・改善点） （決算見込額） 乳幼児健康診査事業費（全体額14,659千円）	（執行予定・目標） ・継続 （改善点・予算への反映） （予算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額15,400千円）	子育て支援課
149	*	77	経過検診	健康診査や相談で身体的・精神的な発達の遅れなどがあり、医師の診察が必要な方、また、育児や育児面で相談が必要な親子に個別に対応します。		・身体的、精神的な発達の遅れなどがある児に対し、個別指導を実施 （12回）開催 ・延べ167人	（執行状況） 継続実施 ・月1回（12回）開催 ・延べ79人 （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額24,031千円）	（執行状況） 継続実施 ・月1回（12回）開催 ・延べ100人 （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額26,098千円）	（執行状況） 継続実施 ・月1回（12回）開催 ・延べ78人 （予算への反映・改善点） （決算見込額） 乳幼児健康診査事業費（全体額14,659千円）	（執行予定・目標） ・継続 （改善点・予算への反映） （予算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額15,400千円）	子育て支援課
150			乳幼児精密検査	乳幼児健康診査において要精密検査となった対象者の精密検査を医療機関で実施します。		・精密検査を要する児に対し、医療機関において実施	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額24,031千円）	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額26,098千円）	（執行状況） 継続実施 （予算への反映・改善点） （決算見込額） 乳幼児健康診査事業費（全体額14,659千円）	（執行予定・目標） ・継続 （改善点・予算への反映） （予算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額15,400千円）	子育て支援課
151			健康診査未受診者への指導（家庭訪問）	各種乳幼児健康診査未受診者に対し、虐待防止や乳幼児の健全な発達、発育確認のため、保健師が訪問し、受診勧奨を行います。		・各年齢の健康診査の未受診者に対し、訪問指導を行い、受診勧奨を実施	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額24,031千円）	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額26,098千円）	（執行状況） 継続実施 （予算への反映・改善点） （決算見込額） 乳幼児健康診査事業費（全体額14,659千円）	（執行予定・目標） ・継続 （改善点・予算への反映） （予算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額15,400千円）	子育て支援課
152	*	78	育児教室	各健康診査未受診家庭の状況把握・必要なケースフォローの実施	教室60回	・2箇所（市役所分室子育て支援センター、旧再開発組合事務所） ・実績 開催回数：教室60回、カンパレンス4回 参加人数：延べ510人（実人数118人）	（執行状況） 開催回数：教室60回、カンパレンス4回 参加：延べ428人（実人数221人） 決算：1,256,870円 （事業の改善点） （決算額）	（執行状況） 開催回数：教室62回、カンパレンス4回 参加：延べ413人（実201人） 決算：1,292,590円 （事業の改善点） （決算額） 1,293 千円	（執行状況） 開催回数：教室60回、カンパレンス4回 参加：延べ389人（実115人） 決算：1,292,590円 （事業の改善点） （決算見込額） すこやか親子育児支援事業費（全体額3,007千円）	（執行予定・目標） ・継続 （改善点・予算への反映） （予算額） すこやか親子育児支援事業費（全体額1,845千円）	子育て支援課

153	訪問指導（妊産婦・新生児・乳幼児）	再掲 妊産婦や新生児、乳幼児の健康を守るため、保健師や助産師などが訪問し、授乳指導等を行い、育児確立のための支援を行います。		・妊産婦、新生児・乳幼児に対し訪問指導を実施（要望） 家庭に随時訪問	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） （決算額） 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額20,620千円）	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） （決算額） 千円	（執行状況） 継続 （事業の改善点） （決算見込額） 妊産婦・新生児保健指導事業費（全体額39,400千円）	（執行予定・目標） ・継続 （改善点・予算への反映） （予算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額15,400千円）	子育て支援課
154	乳幼児健康教育	乳幼児やその家庭の健康保持・増進を図るため、保健師などが地区の公民館やコミュニティセンターなどに出向いて健康知識の普及や実技指導などを行います。		・各地区公民館事業等とのタイアップにより、健康相談や栄養相談等を実施	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額24,031千円）	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額26,098千円）	（執行状況） 継続実施 （予算への反映・改善点） （決算見込額） 乳幼児健康診査事業費（全体額14,659千円）	（執行予定・目標） ・継続 （改善点・予算への反映） （予算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額15,400千円）	子育て支援課
155	アレルギー教室	小児疾患支援対策として、小児アレルギー疾患児又は疑いのある児及びその保護者又は関心のある保護者を対象に、問題や対象別に医師その他の専門職による講演会や保健指導教室を行います。		・小児のアレルギーに関する教室や講演会を実施 年2回開催	（執行状況） 継続実施 ・年2回開催 ・参加者39人	（執行状況） 継続実施 ・年2回開催 ・参加者75人	（執行状況） 継続実施 ・年2回開催 ・参加者84人 （予算への反映・改善点） （決算見込額） すこやか親子育児支援事業費（全体額3,007千円）	（執行予定・目標） ・年2回開催 （改善点・予算への反映） （予算額） すこやか親子育児支援事業費（全体額1,845千円）	子育て支援課
156	アレルギー相談会	小児疾患支援対策として、小児アレルギー疾患児又は疑いのある児及びその保護者に対し、生活上の問題点について、専門医師その他専門職による個別相談を行います。		・小児アレルギーに関する教室や講演会の参加者を対象に、相談会や座談会を実施 ・年2回開催	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） 「アレルギー教室」終了後に実施 （決算額） すこやか親子育児支援事業費（全体額5,309千円）	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） 「アレルギー教室」終了後に実施 （決算額） すこやか親子育児支援事業費（全体額5,057千円）	（執行状況） 継続実施 「アレルギー教室」終了後に実施 （予算への反映・改善点） （決算見込額） すこやか親子育児支援事業費（全体額3,007千円）	（執行予定・目標） ・継続 （改善点・予算への反映） （予算額） すこやか親子育児支援事業費（全体額1,845千円）	子育て支援課
157	アレルギー職員研修会	指導・相談体制の充実を図るため、市内の施設に勤務する保健師・助産師・看護師・養護教諭・保育士・歯科衛生士・栄養士等を対象に、小児疾患に対する正しい知識の普及や緊急時の対処等についての研修を行います。		・未実施	（執行状況） （事業の改善点） 未実施 （決算額）	（執行状況） アレルギー教室開催時に実施 （事業の改善点） （決算額）	（執行状況） 継続実施 （予算への反映・改善点） （決算見込額） すこやか親子育児支援事業費（全体額3,007千円）	（執行予定・目標） 県等で行なわれるアレルギー教室へ参加。 （改善点・予算への反映） （予算額） すこやか親子育児支援事業費（全体額1,845千円）	子育て支援課
158	育児・栄養電話相談	保健師や栄養士が、健康や育児、栄養に関する電話相談を受け付けます。		・随時電話相談受付を実施	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（24,031千円）	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（26,098千円）	（執行状況） 継続実施 （予算への反映・改善点） （決算見込額） 乳幼児健康診査事業費（全体額14,659千円）	（執行予定・目標） ・継続 （改善点・予算への反映） （予算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額15,400千円）	子育て支援課
159	乳幼児健康電話相談	保健師等により、乳幼児の育児等に関する電話相談を実施します。		・随時電話相談受付を実施	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（24,031千円）	（執行状況） 継続実施 相談件数278件 （事業の改善点） （決算額） 乳幼児健康診査事業費（26,098千円）	（執行状況） 継続実施 相談件数257件 （予算への反映・改善点） （決算見込額） 乳幼児健康診査事業費（14,659千円）	（執行予定・目標） ・継続 （改善点・予算への反映） （予算額） 乳幼児健康診査事業費（全体額15,400千円）	子育て支援課

160		保健師・栄養士による電話相談	保健師や栄養士が、生活習慣病や健康に関する電話相談を受け付けます。		・随時電話相談受付を実施	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) (決算額)	(執行状況) 継続実施 再掲 (NO158) 相談件数 27 8件 (事業の改善点) (決算額) 乳幼児健康診査事業費 (26,098千円)	(執行状況) 継続実施 再掲 (NO159) 相談件数 25 7件 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 乳幼児健康診査事業費 (14,659千円)	(執行予定・目標) 継続 (改善点・予算への反映) (予算額) 乳幼児健康診査事業費 (全体額15,400千円)	子育て支援課
161	* 79	乳幼児健康相談 (すくすく健康相談)	乳幼児の健全な成長や発達を促すため、各地区公民館などにおいて、身長・体重計測、健康相談などを行います。	各地区公民館等の開催回数72回	各地区公民館において開催しました。 ・開催回数 66回 延べ2,171人	(執行状況) 継続実施 ・開催回数 61回 ・参加者 延べ2,328人 (事業の改善点) (決算額) すこやか親子育児支援事業費 (全体額5,309千円)	(執行状況) 継続実施 ・開催回数 60回 ・参加者 延べ2,569人 (事業の改善点) (決算額) すこやか親子育児支援事業費 (全体額5,309千円)	(執行状況) 継続実施 ・開催回数 60回 ・参加者 延べ2,650人 (予算への反映・改善点) (決算見込額) すこやか親子育児支援事業費 (全体額3,007千円)	(執行予定・目標) 継続 (改善点・予算への反映) (予算額) すこやか親子育児支援事業費 (全体額1,845千円)	子育て支援課
162		療育相談	再掲 専門相談員が、心身の発達に遅れや心配のある乳幼児等に関する相談に応じ、具体的な支援を行います。	継続実施	・非常勤職員 (療育相談員) 1名配置	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	子育て支援課
163		各種予防接種	感染症の予防と重篤化防止のため、法で定められた予防接種を委託医療機関等で実施します。		・委託医療機関で実施	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) (決算額) 107,620千円	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) (決算額) 92,441千円	(執行状況) 継続実施 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 132,455千円	(執行予定・目標) 継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額) 125,921千円	健康管理課
164		SIDS予防対策	乳幼児期に起こる乳幼児突然死症候群 (SIDS) 予防のためのPRを行います。		・母親父親学級においてSIDSに対する予防を促しました。	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費 (全体額20,620千円)	(執行状況) 継続実施 ・母親教室、両親教室参加者 396人 (事業の改善点) (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費 (全体額20,742千円)	(執行状況) 継続実施 ・母親教室、両親教室で予防のためのPRを実施 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 妊産婦・新生児保健指導事業費 (全体額39,400千円)	(執行予定・目標) 継続実施 ・母親教室、両親教室で予防のためのPRを実施予定 (改善点・予算への反映) (予算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費 (全体額48,137千円)	子育て支援課
165	* 80	健康カレンダーの配布	健康診査、予防接種等の日程等を掲載した「健康カレンダー」を新聞に折り込み全戸配布します。	現行水準維持	・全世帯に対し、新聞折込及び窓口にて配布しました。	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) 掲載形態・内容の整理 (決算額) 1,501千円	(執行状況) 継続実施 (事業の改善点) 掲載内容の検討、整理 (決算額) 1,112千円	(執行状況) 継続実施 (予算への反映・改善点) 使用しやすい形態の工夫・検討 (決算見込額) 1,387千円	(執行予定・目標) 継続実施 (改善点・予算への反映) (予算額) 1,375千円	健康管理課
166		子育てグループの育成	再掲 サークルやボランティア団体等に対し、活動の場や情報提供、依頼に基づく健康教育等を実施して、自主活動を支援します。		・健康教育を継続実施	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	子育て支援課
新規		乳児訪問の充実	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、健全な育成環境を図っていく。	生後4か月までの乳児のいる家庭の全戸訪問				(執行状況) 助産師、保健師や子育てサポーターが訪問を実施。 (予算への反映・改善点) (決算見込額) すこやか親子育児支援事業費 (全体額3,007千円)	(執行予定・目標) 助産師、保健師や子育てサポーター、民生児童委員が訪問を実施。 (改善点・予算への反映) (予算額) すこやか親子育児支援事業費 (全体額1,845千円)	子育て支援課

ウ 小児医療の充実

NO.	主要 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度執行状況	19年度執行状況	20年度執行状況	21年度執行予定	担 当 課
167	*	81		二次救急小児医療体制の整備	休日夜間における入院・手術の必要な小児の二次救急患者に対し、関係医療機関の協力を得て、適切な医療の供給を図ります。	市内医療機関での年間完全実施	(執行状況) 秦野赤十字病院と伊勢原協同病院との輪番制で実施しました。 ・全日数436日(毎夜間+休日昼間) ・伊勢原協同病院：262日 ・秦野赤十字病院：174日 (事業の改善点) 小児救急医確保の要請 (決算額) 19,075千円	(執行状況) 秦野赤十字病院と伊勢原協同病院との輪番制で実施しました。 ・全日数438日(毎夜間+休日昼間) ・伊勢原協同病院：259日 ・秦野赤十字病院：179日 (事業の改善点) 小児救急医確保の要請 (決算額) 16,125千円	(執行状況) 秦野赤十字病院と伊勢原協同病院の輪番制で実施 ・全日数437日(毎夜間+休日昼間) ・伊勢原協同病院：259日 ・秦野赤十字病院：178日 (予算への反映・改善点) 小児救急医確保の要請 (決算見込額) 16,304千円	(執行予定・目標) 秦野赤十字病院と伊勢原協同病院の輪番制で実施 ・全日数437日(毎夜間+休日昼間) ・伊勢原協同病院：260日 ・秦野赤十字病院：177日 (改善点・予算への反映) 小児救急医確保の要請 (予算額) 16,767千円	健康 管理 課
168	*	82	再掲	小児医療費助成事業	0歳から中学校卒業までの子どもの入院や通院に係る医療費の一部を助成し、家庭における子育て費用の負担の軽減を図ります。	・通院対象年齢引き上げ ・財政状況をみながら所得制限の撤廃 ・一部負担金制度の導入	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	子育 て支 援課
169	*	83	再掲	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の家族が病気で受診したときの医療費の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図ります。	・事業見直し ・一部負担金制度の導入	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	子育 て支 援課

5 子ども子育て家庭にやさしいまちづくりを推進します。

ア 親子が安心して集える場の確保

NO.	主要 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度事業実績	19年度事業実績	20年度執行状況	21年度執行予定	担 当 課
170	*	84 市民参加の公園づくり		市民ニーズに対応した公園づくりを進めるため、ワークショップ方式による市民参加型の公園づくり及び一部管理を推進します。	市民ニーズを踏まえた改修整備の実施	・公園美化推進団体の育成 ・ワークショップ方式による市民参加型公園づくりの実施	（執行状況） ・公園美化推進団体の活動推進 ・公園美化推進団体設置数 11団体 ・公園美化推進団体の活動条件及び活動内容の新組織づくりを前提とした調整（事業の改善点） ・公園美化推進団体による維持管理（清掃・除草・樹木手入れ等）の強化	（執行状況） ・公園美化推進団体の活動推進 ・公園愛護会（新組織）活動推進事業をスタート ・公園愛護会の活動推進（事業の改善点） （決算額） 541千円	（執行状況） ・公園美化推進団体、公園愛護会の活動推進（予算への反映・改善点） （決算見込額） 694千円	（執行予定・目標） ・公園美化推進団体、公園愛護会の活動推進（改善点・予算への反映） ・公園愛護会の普及・促進（予算額） 610千円	公園緑地課
171	*	85 運動公園整備事業		市民ニーズを踏まえ、総合運動公園の広場等について、改修整備計画を策定し、計画的な整備を推進します。	市民ニーズを踏まえた改修整備の実施	・未実施	（執行状況） 未実施 （事業の改善点） （決算額） 千円	（執行状況） 未実施 （事業の改善点） （決算額） 千円	（執行状況） 未実施 （予算への反映・改善点） （決算見込額） 千円	（執行予定・目標） 未実施 （改善点・予算への反映） （予算額）	公園緑地課
172	*	86 防災公園整備事業		防災機能を備えた公園整備を推進するため、防災公園整備計画を策定し、計画に基づく施設整備を進めます。	防災機能を有する都市公園の適正配置	・未実施	（執行状況） 未実施 （事業の改善点） （決算額） 千円	（執行状況） 未実施 （事業の改善点） （決算額） 千円	（執行状況） 未実施 （予算への反映・改善点） （決算見込額） 千円	（執行予定・目標） 未実施 （改善点・予算への反映） （予算額）	公園緑地課
173	*	87 丸山城址公園整備事業		成瀬第二特定土地区画整理事業の進捗に合わせ、丸山城址公園の用地取得や既得用地の維持管理を進めます。	整備完了	・用地買収（取得率 約55%）	（執行状況） 用地買収（取得率76%） （事業の改善点） （決算額） 307,617千円	（執行状況） 用地買収（取得率97%）実施設計 （事業の改善点） （決算額） 201,638千円	（執行状況） 公園整備 （予算への反映・改善点） （決算見込額） 142,732千円	（執行予定・目標） 用地買収（取得率100%） 公園整備 （改善点・予算への反映） （予算額） 384,970千円	公園緑地課
174		青少年広場及び児童遊園の維持管理		健全な児童の遊びや活動の場として、維持管理を行います。	引き続き屋外における児童の健全な遊びや活動の場として提供していきます	・草刈や砂等を入れ良好な広場等の維持管理に努めた	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） （決算額） 8,169千円	（執行状況） 継続実施 （事業の改善点） 東大竹干渉の防球ネットの改修 （決算額） 9,034千円	（執行状況） 継続実施 （予算への反映・改善点） （決算見込額） 8,337千円	（執行予定・目標） 継続実施 （改善点・予算への反映） （予算額） 8,445千円	青少年課
175		児童遊園、遊具の修繕助成		自治会や子ども会などで管理する児童遊園に対し、遊具などの修繕を行います。		・市内11箇所（遊具修繕・撤去・砂の補充）	（執行状況） 事業継続 （事業の改善点） （決算額） 千円	（執行状況） 自治会等の管理している公園の遊具を修繕12地区16件 （事業の改善点） 回転球など危険遊具を優先撤去 （決算額）（社協自主財源） 千円	（執行状況） 自治会等の管理している公園の遊具を修繕12地区16件 （事業の改善点） （決算額）（社協自主財源） 千円	（執行状況） 継続実施。危険度のあるものは優先対応。 （予算への反映・改善点） 市管理のものは、社協より公園緑地課へ一報 （決算見込額）（社協自主財源）	社会福祉協議会
176	*	88 あんしん歩行エリアの整備		事故発生割合が高く、歩行者・自転車の安全確保が緊急に必要なエリアとして選定された「あんしん歩行エリア」について、公安委員会、国・県道路管理者と連携し、エリア内の安全対策を実施します。	19年度までに指定箇所整備完了	・事業実施に向けた諸課題の整理を実施しました	（執行状況） 工事発注費 1,102,500円 （事業の改善点） 市道159号線歩道の一部を拡幅 （決算額） 2,500千円（事務費を除く）	（執行状況） ・市道268・272号線歩道改良工事 ・市道123号線設計委託 （事業の改善点） ・市道268・272号線歩道に横断防止策設置 ・市道123号線と市道2号線交差点の安全策検討 （決算額）8,938千円（事務費を除く）	（執行状況） ・市道123・2号線交差点改良工事 （予算への反映・改善点） ・交差点改良等 （決算見込額）30,815千円（事務費を除く）	（執行予定・目標） ・市道74号線 歩車共存道路整備工事（改善点・予算への反映） ・側溝蓋のコンクリート床版化等による路側部の平坦化 ・路側板及び路側部のカラー舗装化により視覚的な歩車分離 （予算額）12,000千円	道路整備課
177		市営・県営住宅等の情報提供		家庭内における子育て環境の整備に資するため、市営住宅や県営住宅等の入居について、母子及び父子世帯、多子世帯優遇制度の情報提供を行います。		市営住宅入居状況 ・募集個数8戸 ・応募件数 母子、父子 15件 多子 1件 高齢 14件 ・入居件数 母子、父子 4件 高齢 4件	市営住宅入居者募集（5月・2月実施） 募集戸数8戸 応募件数 母子・父子 11件 入居件数 母子・父子 1件 県営住宅募集のしおりを配布 5月定期募集 5月10～6月1日 11月定期募集 11月10～12月1日 （事業の改正） 公営住宅施行令の改正により小学校就学前の子どもがいる世帯について、入居収入基準を20万円/月から26、8万円/月に引き上げた。	（執行状況） 県営住宅募集のしおりを配布 5月定期募集 5月10～6月1日 11月定期募集 11月9～12月3日 （事業の改善点） 伊勢原市市営住宅の設置及び管理に關する条例を改正し、権力団員である場合は入居を認めないこととした。	（執行状況） ・市営住宅入居者募集（5月・10月実施） 募集戸数7戸 応募件数 母子・父子 17件 入居件数 母子・父子 2件 ・県営住宅募集のしおり配布 5月定期募集 5月9～6月2日 11月定期募集 11月10～12月1日 ・伊勢原市緊急地域経済対策の一環として、離職退去者のための市営住宅期限付入居募集を実施した。 一次募集2月2～2月20日 二次募集3月2～3月19日 募集戸数2戸 入居期間 6か月 応募件数 母子 1件 入居件数 母子 1件	（執行予定） 県営住宅募集のしおり配布（5月・11月） （改善点） 公営住宅施行令の一部改正により、公営住宅の入居収入基準の引き下げや家賃決定基準が見直され、住宅に困難する借額所得者に対し、的確に供給できるよう改正。	建築指導課

イ 子育てバリアフリーの推進

NO.	主 要 注 意 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度事業実績	19年度事業実績	20年度執行状況	21年度執行予定	担 当 課		
178	*	89		<p>・鉄道事業者による駅のバリアフリー化、バス事業者による車両等のバリアフリー化</p> <p>・伊勢原駅、愛甲石田駅を中心とした重点整備地区における特定経路を構成する道路のバリアフリー化 など</p>	<p>・交通安全整備事業におけるバリアフリー化を推進・現場点検結果に基づき、改善の検討、実施・特定経路等整備の推進</p>	<p>特定経路（県道）整備推進</p> <p>＊県道22号（横浜伊勢原）</p> <p>【伊勢原線沢沢線～西富岡馬渡線】</p> <p>・交通安全施設整備事業の推進</p> <p>＊県道22号（横浜伊勢原）</p> <p>【伊勢原線沢沢線～平塚伊勢原線】</p> <p>・連続した視覚障害者誘導ブロック設置</p> <p>・交差点部の点字ブロック等の改善</p>	<p>（執行状況）</p> <p>委託発注費 3,150千円</p> <p>（事業の改善点）</p> <p>実施に向け、バリアフリー特定事業計画を策定した。</p> <p>（決算額）</p> <p>4,000千円（事務費を除く）</p>	<p>（執行状況）</p> <p>・市道268・272号線歩道改良工事</p> <p>・市道89号線歩道改良工事</p> <p>（事業の改善点）</p> <p>・歩道の段差解消</p> <p>・視線誘導ブロックの設置</p> <p>（決算額）12,830千円（事務費を除く）</p>	<p>（執行状況）</p> <p>・市道159号線外1路線歩道改良工事</p> <p>（予算への反映・改善点）</p> <p>・歩道の段差解消</p> <p>・視線誘導ブロックの設置</p> <p>（決算見込額）4,353千円（事務費を除く）</p>	<p>（執行予定・目標）</p> <p>・市道754号線 歩道改良工事</p> <p>（改善点・予算への反映）</p> <p>・歩道の段差解消</p> <p>・歩道の水たまり解消（水はけの良い歩道）</p> <p>・視覚障害者用誘導ブロックの設置</p> <p>（予算額）10,000千円（事務費を除く）</p>	道路整備課	都市総務課	国県事業推進担当
178	*	89		<p>・鉄道事業者による駅のバリアフリー化、バス事業者による車両等のバリアフリー化</p> <p>・伊勢原駅、愛甲石田駅を中心とした重点整備地区における特定経路を構成する道路のバリアフリー化 など</p>	<p>・交通安全整備事業におけるバリアフリー化を推進・現場点検結果に基づき、改善の検討、実施・特定経路等整備の推進</p>	<p>・特定経路の現状を調査し、課題の整理と改善策を検討しました。</p> <p>・庁内関係課による会議を開催しました。</p> <p>・伊勢原市交通バリアフリー基本構想の推進に係る連絡会議を開催しました。</p>	<p>（執行状況）</p> <p>伊勢原市交通バリアフリー基本構想の推進に係る連絡会議の開催（平成19年3月2日実施）</p> <p>（会議の内容）</p> <p>各事業者から特定事業計画の進捗状況を確認し、事業計画の未策定事業機関に対しては、早期策定を促した。</p> <p>また、事業計画策定済みの事業機関については、事業実施状況の報告を受け、平成22年度までの完成について確認した。</p>	<p>（執行状況）</p> <p>伊勢原市交通バリアフリー基本構想の推進に係る連絡会議の開催（平成19年10月19日、平成20年2月19日実施）</p> <p>各事業者から特定事業計画の進捗状況を確認し、事業計画の未策定事業機関に対しては、早期策定を促した。また、事業計画策定済みの事業実施状況の報告を受け、平成22年度までの完成について確認した。</p> <p>（事業の改善点）</p> <p>・昨年度まで年1回開催であった連絡会議を年2回の開催とした。</p> <p>（決算額）</p> <p>5千円</p>	<p>（執行状況）</p> <p>伊勢原市交通バリアフリー基本構想の推進に係る連絡会議の開催（平成20年8月26日、平成21年3月19日実施）</p> <p>各事業者から進捗状況を確認し、事業実施状況の報告を受け、平成22年度までの完成について確認した。</p> <p>（決算額）</p> <p>0千円</p>	<p>（執行予定・目標）</p> <p>伊勢原市交通バリアフリー基本構想の推進に係る連絡会議の開催を2回予定。</p> <p>（予算額）</p> <p>4千円</p>	道路整備課	都市総務課	国県事業推進担当
179	*	90		<p>・市役所1階トイレのベビーベッド、ベビーチェア各1台、子育て支援課のベビーベッド等の利用状況をみながら、更に必要な整備を検討</p> <p>・市立図書館内へのベビーキープの計画的な設置、授乳室の設置検討 など</p>	<p>・市役所分室1階トイレにベビーチェア1台設置</p> <p>・市立図書館・子ども科学館内トイレに、ベビーキープ4箇所、ベビーベッド5箇所設置</p> <p>・その他公共施設の改善の推進</p>	<p>ベビーキープ（ベビーチェア）5台を設置（図書館・子ども科学館）しました。</p>	<p>（執行状況）</p> <p>①市役所、②市体育館、③市民文化会館、④図書館・子ども科学館、⑤シティプラザのバリアフリー化</p> <p>（事業の改善点）</p> <p>・①自動扉化(2か所)、トイレのベビーチェア、②トイレの自動扉化(2か所)、オストメイト化、③トイレのオストメイト化(2か所)、④トイレのオストメイト化、点字ブロック、⑤トイレの自動扉化(2か所)、オストメイト化</p> <p>（決算額）</p> <p>18,890千円（福祉総務課）</p>	<p>（執行状況）</p> <p>伊勢原市役所分室</p> <p>（事業の改善点）</p> <p>1 随女子トイレにベビーチェア設置</p> <p>（決算額）</p> <p>91千円</p>	<p>（執行状況）</p> <p>事業は特になし</p> <p>（予算への反映・改善点）</p> <p>（決算見込額）</p> <p>0千円</p>	<p>（執行予定・目標）</p> <p>市役所分室に授乳室設置</p> <p>（改善点・予算への反映）</p> <p>（予算額）</p> <p>1,192千円</p>	管財契約検査課	図書館	ほか
180				<p>バリアフリー化された箇所や施設の情報、分かりやすく利用者に提供します。</p>		<p>・バリアフリー化された施設、道路等の状況・場所等に係るホームページ上の情報の維持管理</p>	<p>（執行状況）</p> <p>前年度事業を継続</p> <p>（事業の改善点）</p> <p>（決算額）</p> <p>千円</p>	<p>（執行状況）</p> <p>執行なし</p> <p>（事業の改善点）</p> <p>（決算額）</p> <p>千円</p>	<p>（執行予定・目標）</p> <p>執行予定なし</p> <p>（改善点・予算への反映）</p> <p>（予算額）</p> <p>千円</p>	福祉総務課			

ウ 子どもの安全の確保

NO.	主 要 注 記 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	17年度事業実績	18年度事業実績	19年度事業実績	20年度執行状況	21年度執行予定	担 当 課	
181	*	91		関係機関との連携・防犯パトロールの推進		地区防犯推進協議会を設立し、地区ごとに昼・夜間の防犯パトロールを実施	地区防犯推進協議会で自治会毎の防犯パトロールを実施しました。 ・実施地区 伊勢原北、伊勢原南、大山、高部屋、比々多、成瀬、大田	(執行状況) 同左 (事業の改善点) 青色回転灯 10台 (決算額) 911千円	(執行状況) 同左 (事業の改善点) いせはらぐらし安心メール配信事業 (決算額) 1,306千円	(執行状況) 青色回転灯 10台 (予算への反映・改善点) いせはらぐらし安心メール配信事業 (決算見込額) 1,004千円	(執行予定・目標) パトロール用備品 キャップ・腕章各500 (予算への反映・改善点) いせはらぐらし安心メール配信事業 (予算額) 1,307千円	交通防犯対策課
182	*	92		あなたを守る家運動への協力	継続支援		・社会教育関係団体として補助金交付 ・市民活動保険の対象として協力者の活動を支援しました。	(執行状況) 同左 (事業の改善点) (決算額) PTA連絡協議会への補助金として 218千円	(執行状況) 同左 (事業の改善点) (決算額) 218千円	(執行予定・目標) 同左 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 218千円	(改善点・予算への反映) (予算額)	社会教育課 ほか
183				防犯指導の実施		地元等の依頼に基づき市政出前ミーティング等を通じて、防犯指導を行うなど、防犯活動を推進します。	地域や団体の依頼に基づき市政出前ミーティング等をつづけて防犯指導を行い、防犯活動を推進	(執行状況) 同左 1回 (事業の改善点) 八幡台 (決算額) 0円	(執行状況) 同左 1回 八幡台 (事業の改善点) (決算額) 0千円	(執行状況) 同左 1回 八幡台 (事業の改善点) (決算額) 0千円	(執行予定・目標) 同左 1回 (改善点・予算への反映) (予算額) 0千円	交通防犯対策課
184	*	93		交通安全教育の推進		世代や対象に応じた交通安全意識の啓発や交通安全指導等の交通安全教育を推進します。	・実施回数 42回/年 ・教育内容の充実	(執行状況) ・実施回数 42回/年 (事業の改善点) (決算額) なし	(執行状況) ・実施回数 42回/年 (事業の改善点) (決算額) 0千円	(執行予定・目標) ・実施回数 42回/年 (改善点・予算への反映) (予算額) 0千円	交通防犯対策課	
185	*	94		通学路の安全対策		庁内関係課で組織する「通学路等整備促進検討会」での検討を進め、関係機関等と連携し、交通指導員や防犯指導員を通学路に配置したり、防犯灯を設置するなどして、通学路の安全を確保します。	・交通安全整備事業における整備推進 ・関係地権者の協力、理解が得られた箇所の整備を推進 ・市道1号線、4号線、58号線、59号線、71号線、76号線、437号線の整備	(執行状況) 小中学校の通学路の安全点検の実施 (事業の改善点) (決算額) なし	(執行状況) 小中学校の通学路の安全点検を継続実施 (決算額) なし	(執行予定・目標) 小中学校の通学路の安全点検を継続実施 (予算額) なし	学校教育課	
185	*	94		通学路の安全対策		庁内関係課で組織する「通学路等整備促進検討会」での検討を進め、関係機関等と連携し、交通指導員や防犯指導員を通学路に配置したり、防犯灯を設置するなどして、通学路の安全を確保します。	・交通安全整備事業における整備推進 ・関係地権者の協力、理解が得られた箇所の整備を推進 ・市道1号線、4号線、58号線、59号線、71号線、76号線、437号線の整備	(執行状況) 工事発注費 51,337千円 (事業の改善点) 市道437号線歩道設置工事及び向原橋人道橋設置工事実施 (決算額) 52,650千円(事務費を除く)	(執行状況) ・市道3号線歩道改良工事 ・市道167号線歩道改良事業 ・市道1号線道路詳細設計業務 (事業の改善点) ・市道3・167号線歩道の拡幅改良 ・市道1号線歩道等の詳細設計 (決算額) 44,817千円(事務費を除く)	(執行予定・目標) ・市道54・56号線測量・詳細設計 ・市道3号線歩道改良工事 ・市道54・56号線整備事業 ・市道1号線歩道整備工事 ・市道687号線歩車共存道路工事 (予算への反映・改善点) ・市道54・56号線歩道等の設計 ・市道3号線歩道の拡幅改良 ・市道687号線の歩車共存道路化 (決算見込額) 29,048千円(事務費を除く)	(改善点・予算への反映) ・市道1号線歩道設置に係る塀壁工事等 ・市道54・56号線整備事業に係る用地取得等 ・市道4号線歩道改良工事の実施等 (予算額) 123,045千円(事務費は除く)	道路整備課 交通防犯対策課
186	*	95		防犯灯の整備		・耐用年数を経過した箇所の器具交換、維持管理を進めるとともに、補充的な設置を進めます。 ・昨今の犯罪状況を考慮し、より高い安全性を確保するため、防犯灯の照度アップを進めます。	・耐用年数経過箇所の補修 ・照度アップ防犯灯の設置	(執行状況) 6,344本 (事業の改善点) (決算額) 23,336千円	(執行状況) 6,525本 (事業の改善点) 成瀬第二地区照度アップ防犯灯設置 25灯 (決算額) 26,472千円	(執行予定・目標) 6,830本 地域住宅交付金事業 照度アップ防犯灯設置 250灯 (予算への反映・改善点) (予算額) 40,210千円	交通防犯対策課	